

第5次 日田市地球温暖化対策実行計画

事務事業編

【2024年度～2030年度】



日 田 市

2024年4月

目次

第1章 計画の基本的事項	1
1. 計画策定の背景	1
(1) 気候変動問題をめぐる国内外の動向	1
(2) 日田市のこれまでの取組	3
2. 事務事業編の目的・位置づけ等	6
(1) 事務事業編策定の目的	6
(2) 事務事業編の位置づけ	6
(3) 計画の対象範囲	7
(4) 計画の期間	7
(5) 対象とする温室効果ガス	7
第2章 前計画の評価	9
1. 前計画における温室効果ガス削減目標の達成状況	9
(1) 前計画における温室効果ガスの削減目標	9
(2) 温室効果ガスの削減目標の達成状況	10
第3章 温室効果ガス排出状況及び削減目標	11
1. エネルギー使用量の推移	11
2. CO ₂ 排出量の推移	12
(1) 温室効果ガスの排出量	12
(2) エネルギー起源の二酸化炭素排出量	13
(3) 非エネルギー起源の二酸化炭素排出量	15
3. 削減目標の設定	16
(1) 目標設定の考え方	16
(2) 温室効果ガスの削減目標	16
第4章 目標達成に向けた具体的な取組	17
1. 取組の基本方針	17
(1) 施設・設備の省エネ化に関する取組	17
(2) 日常業務において実践する取組	17
(3) 環境負荷の低減に関する取組	17
2. 具体的な取組	18
(1) 施設・設備の省エネ化に関する取組	18
(2) 日常業務において実践する取組	21
(3) 環境負荷の低減に関する取組	22
第5章 計画の推進	23
1. 推進体制の整備	23
(1) 推進体制	23
2. 進捗状況の把握及び報告	23
(1) 進捗状況の把握	23
(2) 進捗状況の評価	23
(3) 公表	23

第1章 計画の基本的事項

1. 計画策定の背景

(1) 気候変動問題をめぐる国内外の動向

1) 地球温暖化とは

地球温暖化とは、大気の平均気温や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象で、主な原因は大気中に含まれる二酸化炭素(CO₂)やメタン(CH₄)に代表される「温室効果ガス」によるものとされています。なかでも二酸化炭素はもっとも温暖化への影響度が大きいガスとなっています。

今後、温室効果ガス濃度がさらに上昇し続けると、CO₂排出量を抑えなかった場合のいずれのシナリオにおいても、気温はさらに上昇し、1850年～1900年の平均気温を基準としたときに、2100年までに最大で3.3～5.7℃上昇すると予測しています。

2) 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)

2015年12月、フランス・パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)においては、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択されました。パリ協定においては、産業革命以降の世界の平均気温上昇を2℃よりも十分下方に抑えるとの目的(2℃目標)、及び1.5℃以内に抑える努力の追求(1.5℃目標)という長期目標が掲げられ、この目的を達成するために、今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収を均衡(世界全体でのカーボンニュートラル)させることなどが、世界共通の目標として設定されました。

その後、我が国からは、パリ協定の1.5℃目標達成に向けた取組として、全ての締約国が1.5℃目標に整合的な強化された「自国が決定する貢献(NDC)」及び長期戦略の提出を求め、文言が必要であること等を提案しています。

3) 地球温暖化対策推進法の改正(2021年3月・2022年2月)

我が国は、2021年4月に開催された気候サミットにおいて、2030年度における温室効果ガスの46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明しました。

これを受け、2021年3月には「地球温暖化対策推進法」の改正が閣議決定されました。この法律の中では、(1)パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言等を踏まえた基本理念の新設、(2)地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するための計画・認定制度の創設、(3)脱炭素経営の促進に向けた企業の排出量情報のデジタル化・オープンデータ化の推進等、といった項目が改正されています。

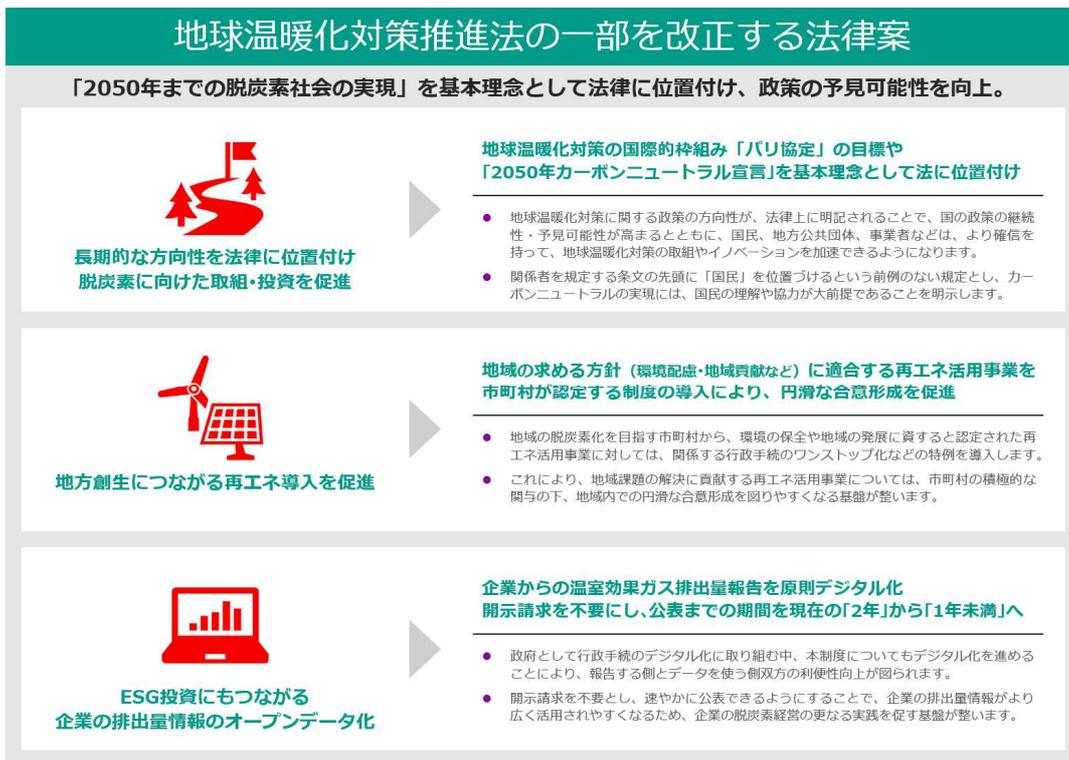


図 1.1 地球温暖化対策推進法の一部を改正する法律

（資料：環境省「地域の脱炭素化の促進について（改正地球温暖化対策推進法等）」）

4) 地球温暖化対策計画の改定（2021年10月）

地球温暖化対策推進法の改正を受けて2021年10月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」は、新たな削減目標も踏まえて策定されたもので、二酸化炭素以外も含む温室効果ガスの全てを網羅し、2030年度の目標の裏付けとなる対策・施策を盛り込んだ目標実現への道筋を示した計画となっています。

また、温室効果ガスの削減量は部門別に内訳が示されており、各部門の削減率は2013年度比で従来目標よりも大きく引き上げる計画が示されています。

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

図 1.2 地球温暖化対策計画における削減目標

（資料：環境省「脱炭素ポータル」）

5) 第5期大分県地球温暖化対策実行計画(事務事業編) (令和5年9月改定)

本計画は、大分県庁が大分県全体の計画である大分県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)における業務部門に大分県庁が含まれることも踏まえ、「事務事業編」として県が自ら行う事務及び事業において排出される温室効果ガスの削減に資する取組等を推進するものです。

県が率先して県庁内の温室効果ガス排出量を削減することにより、一事業所として県の温室効果ガス排出量削減に貢献するとともに、県内の家庭や事業所等における地球温暖化対策への取組の気運を高めることで、県全体の地球温暖化対策を一層推進することを目的とするものです。

計画期間である2025年度に向けては、県庁内全組織及び全所属を対象とし、温室効果ガス排出量の削減目標として、基準年度(2013年度)比46.3%減を定めています。

取組項目	基準年度	基準年度実績	目標年度数値 2025(令和7)年度	削減目標
温室効果ガス総排出量	2013	60,971t-CO2	32,768t-CO2	46.3%削減

図 1.3 第3次大分県環境基本計画の基本目標

(資料:第3次大分県環境基本計画 改訂版)

(2) 日田市のこれまでの取組

1) 日田市ゼロカーボンシティ宣言(2021年8月)

近年の地球温暖化が原因とされる気候変動による干ばつや豪雨、猛暑などの異常気象が世界各地で頻発しています。本市でも2012年の豪雨災害から約10年の間に4回もの豪雨災害が発生しており、このまま地球温暖化が進行した場合、大規模な自然災害や猛暑日の増加による熱中症のリスクなどが更に高まることが予測されています。

本市においても、2021年3月に策定した第3次日田市環境基本計画において、2050年には温室効果ガス排出実質ゼロを目指すとし、同年8月1日に『日田市ゼロカーボンシティ宣言』を表明しました。この目標を達成するためには、市民、事業者、行政など、あらゆる関係者が連携して、地球温暖化対策に取り組む必要があります。

2) 日田市地域再エネ導入計画(2024年1月)

2050年までのカーボンニュートラル達成と脱炭素社会の構築を見据え、地域特性などを踏まえた再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、エネルギーの地産地消などを通じた環境・経済・社会の両立による地域循環共生圏の構築に向けた方策を示すことを目的として策定しました。

本計画では、本市全域における温室効果ガスの排出量の将来推計(BAU)と脱炭素シナリオによる将来推計を踏まえ、2050年カーボンニュートラル達成に向けて必要となる再生可能エネルギーの導入量を種類別(太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマス発電、太陽熱利用、地中熱利用、バイオマス熱利用等)に整理しています。

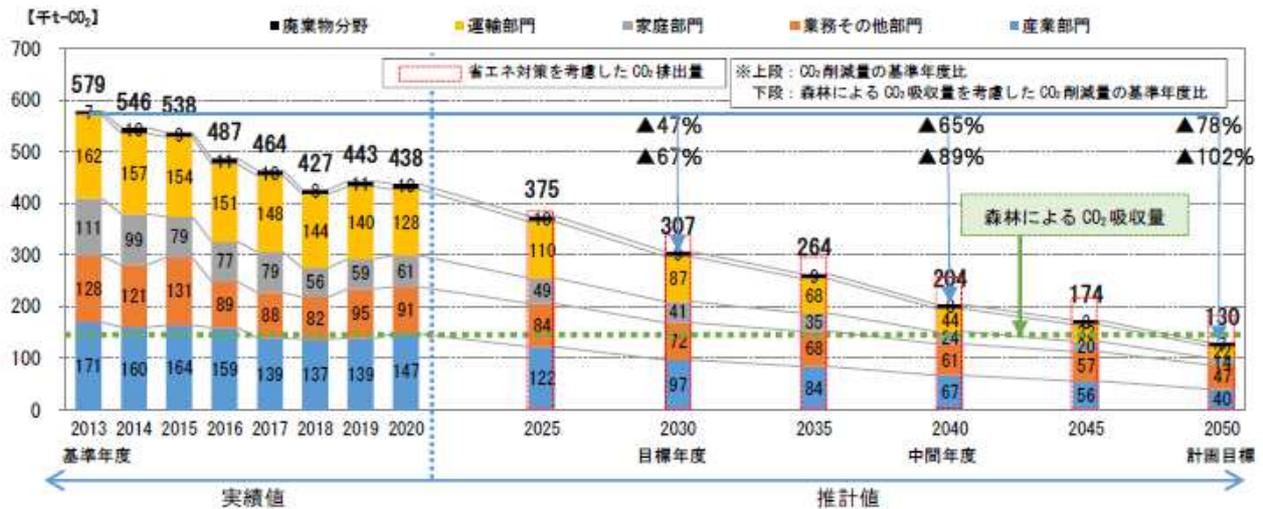


図 1.4 2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素シナリオ

(資料:日田市地域再エネ導入計画)

3) 日田市地球温暖化対策実行計画 区域施策編(2024年1月)

2050年までのカーボンニュートラル達成と脱炭素社会の構築を見据え、市民と事業者が行政と一丸となって取り組むべき地球温暖化対策である「緩和」と「適応」に関する施策を推進し、再生可能エネルギーの最大限導入とともに、環境・経済・社会の両立による地域循環共生圏の構築に向けた方策を示すことを目的として策定しました。

地球温暖化対策の基本方針として、「Ⅰ. エネルギーを「創り出す」取組の推進」、「Ⅱ. エネルギーを効率的に使い「減らす」取組の推進」、「Ⅲ. エネルギーを効果的に「使いこなす」取組の推進」、「Ⅳ. エネルギーを持続可能なまちづくりに「活かす」取組の推進」の4つを掲げ、基本方針別に具体的な取組事項と効果が想定される部門(産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門、廃棄物部門)と取組主体(市、市民、事業者)を整理しています。また、基本方針別に取組の目標を定めています。

将来ビジョン

豊かな水と緑を活かし、一人ひとりの取組と協働がつくる
日田と地球のかがやく未来

【2030年度目標】本市の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する。

I. エネルギーを「創り出す」取組の推進

～再生可能エネルギー導入の促進～

地域の自然的社会的条件や導入に係る経済性に配慮しながら、積極的に地域における再生可能エネルギー導入と利用の促進やエネルギーの面的利用の推進に取り組みます。

II. エネルギーを効率的に使い「減らす」取組の推進

～地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制の推進～

住宅等への再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入や、環境に優しい製品・サービスの利用など、事業者及び住民の総合的な削減活動の推進に取り組みます。

III. エネルギーを効果的に「使いこなす」取組の推進

～都市機能の集約化、公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善～

将来の人口減少等を考慮して都市のコンパクト化(職住近接や集住化等)と公共交通網の再構築、都市のエネルギーシステムの効率化を通じた脱炭素化等による脱炭素型の都市・地域づくりを、総合的かつ計画的に推進します。

森林や都市緑地が吸収源として機能するために、適切な森林管理や都市緑化を推進します。

エネルギー効率の向上や、災害時に停電が起こった場合でも、エネルギーを継続的に供給できる防災性の向上に向けて、エネルギーの面的利用を推進します。

IV. エネルギーを持続可能なまちづくりに「活かす」取組の推進

～循環型社会の形成～

天然資源(化石燃料を含む)の消費を抑制し、環境負荷の低減を図ることで、脱炭素社会の実現を目指します。

区域施策編の将来ビジョンと基本方針

(資料:日田市地球温暖化対策実行計画 区域施策編)

2. 事務事業編の目的・位置づけ等

(1) 事務事業編策定の目的

法第21条第1項に基づき、都道府県及び市町村は、京都議定書目標達成計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画(以下、「実行計画」という。)を策定するものとされています。

本市では、「日田市地球温暖化防止実行計画」(2003年(平成15年)7月)、「第2次 日田市地球温暖化防止実行計画」(2008年(平成20年)3月)、「第3次 日田市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」(2013年(平成25年)3月)、「第4次 日田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(2018年(平成30年)3月)を策定し、本市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出抑制に向けた取組を推進してきました。

また、「第6次日田市総合計画」(2020年(令和2年)9月)、「第3次日田市環境基本計画」(2024年(令和6年)3月※改訂)においても、地球温暖化対策を掲げ、ISO14001 から引き継ぐ日田市独自の環境マネジメントシステム「環境コンプライアンスマニュアル」での取組においても、地球温暖化対策を図ってきたところです。

本市では、先に述べた法の規定に基づき実行計画を策定し、取組を進めてきましたが、2022年(令和4年)度で第4次実行計画の計画期間が終了したことから、次期計画として「第5次日田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定するものです。

(2) 事務事業編の位置づけ

本計画は、「日田市ゼロカーボンシティ宣言」や「第3次日田市環境基本計画」の下位に位置し、「第6次日田市総合計画」等をはじめとした各上位計画に基づき、また、「日田市地域再エネ導入計画」及び「日田市地球温暖化対策実行計画 区域施策編」と連動して本市の地球温暖化対策に資する事務事業に関する具体的な取組と目標を示すものです。

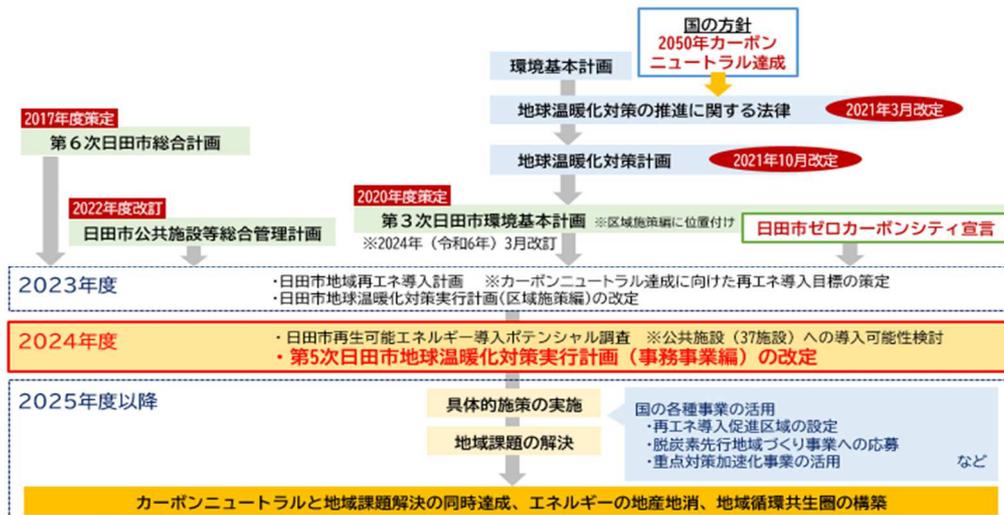


図 1.5 上位関連計画と本計画の位置づけ

(3) 計画の対象範囲

本計画の対象範囲は、本市が実施するすべての事務事業を対象とします。ただし、外部への委託や指定管理者制度等により実施する事務事業は計画の対象には含めず、受託者等に対して温室効果ガスの排出の削減等のために必要な措置を講ずるよう要請するものとします。

なお、対象とする公共施設については、巻末資料に整理しました。

(4) 計画の期間

国が掲げる長期的な目標である2050年(令和32年)を見据えつつ、併せて区域施策編と連動しながら短期的な目標を確実に達成することを目指し、2030年(令和12年)を本計画の計画期間とします。なお、計画期間中における国の動向や社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとします。

(5) 対象とする温室効果ガス

本計画で対象とする温室効果ガスは、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、「温対法」という。)を踏まえ、以下の3種類とします。

なお、対象以外で温対法に示される温室効果ガスである、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)は対象とする温室効果ガスに比べて温室効果の程度を示す地球温暖化係数は非常に大きいものの、本市における排出量はCO₂排出量換算で非常に小さい割合であること、また、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)は、事務事業での発生がないため、対象外としました(詳細は次頁参照)。

表 1.1 対象とする温室効果ガス

温室効果ガスの種類		主な排出活動
二酸化炭素(CO ₂)	エネルギー起源	燃料の使用、他者から供給された電気の使用、他者から供給された熱の使用
	非エネルギー起源	工業プロセス、廃棄物の焼却、廃棄物の原燃料使用等
メタン(CH ₄)		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作、家畜の飼育及び排せつ物、農業廃棄物の焼却、廃棄物の焼却、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理
一酸化二窒素(N ₂ O)		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕地における肥料の使用、家畜の飼育及び排せつ物、農業廃棄物の焼却、廃棄物の焼却、廃棄物の原燃料使用等、排水処理

<参考> 対象外とした温室効果ガスについて

○ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)の排出量

ハイドロフルオロカーボン類は、①自動車用エアコンの使用時の漏出、②自動車用エアコンが適正に処理・廃棄されなかったもの、③HFC が封入された製品(一部の噴霧器、消火剤等)の使用もしくは適正に処理・廃棄されなかったもの、などが主な発生源となります。

②については、「フロン類の仕様の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき、回収されるため対象外とします。また、③については、使用機会及び使用量が非常に少ないことから対象外とします。

①について、本市における公用車の台数(約 300 台を想定)と年間あたりの使用頻度(365 日間を想定)から算出すると、以下のとおりとなります。

$$300(\text{台}) \times 0.010(\text{kg-HFC}/\text{台} \cdot \text{年}) \times 365(\text{日}) / 365(\text{日}) = 3.0(\text{kg-HFC})$$

<自動車用エアコンディショナーの使用に伴うハイドロフルオロカーボン(HFC)の種類ごとの排出量の

算定方法>

自動車用エアコンディショナーの使用に伴うハイドロフルオロカーボンの排出量 (kg-HFC)	=	ハイドロフルオロカーボンが封入されたカーエアコンの使用台数 (台)	×	ハイドロフルオロカーボンの排出係数 (kg-HFC/台・年)	×	総排出量算定期間の1年間に対する比率 (%)
--	---	--------------------------------------	---	-----------------------------------	---	---------------------------

(資料:地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル(算定手法編))

令和 5 年 3 月現在の地球温暖化係数(CO₂=1に対して 1,430)をもとに CO₂ 排出量で換算すると、4,290kg-CO₂ ÷ 4.3t-CO₂ となります。これは、基準年度である 2013(平成 25)年度の事務事業における CO₂ 排出量 20,716t-CO₂ に対して 0.02%であり、非常に小さい割合であることから対象外とします。

○パーフルオロカーボン類(PFCs)

主な発生源としては、半導体の製造、溶剤等に使用され、製品の製造・使用・廃棄時等に排出されるものであり、事務事業では取り扱わないことから対象外とします。

○六フッ化硫黄(SF₆)

主な発生源としては、電気設備の電気絶縁ガスや半導体の製造等に使用され、製品の製造・使用・廃棄時等に排出されるものであり、事務事業では取り扱わないことから対象外とします。

○三フッ化窒素(NF₃)

主な発生源としては、半導体の製造の過程等で排出されるものであり、事務事業では取り扱わないことから対象外とします。

第2章 前計画の評価

1. 前計画における温室効果ガス削減目標の達成状況

(1) 前計画における温室効果ガスの削減目標

前計画(第4次 日田市地球温暖化対策実行計画)では、市の事務事業の推進に伴い排出される温室効果ガス(二酸化炭素)の削減目標について、2022年(平成34年(令和4年))度までに2016年(平成28年)度比で15%削減することを定めていました。

【目標】

市の事務事業の推進に伴い排出される温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を2022年(平成34年)度までに2016年(平成28年)度比で 15%削減 します。

◎ 削減目標の考え方について

現在、本庁舎、別館、学校施設などの電力の購入先について再生可能エネルギー由来の電気事業者への切り換えを進めています。今後も対象施設が増えていく予定であり、再生可能エネルギー由来の電力会社は排出係数が低くなることから、電気利用による排出量の減少によりCO₂排出量が10%以上削減できることが見込まれます。

また、省エネ法・温対法に基づく算定・報告制度において「エネルギー原単位で年1%以上の削減」を努力目標として課されていることから、本計画の削減目標はこの数値目標との整合性を踏まえ、温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量について5年間で15%削減を目指すこととしています。

温室効果ガス排出量の目標値と削減率(図-3)

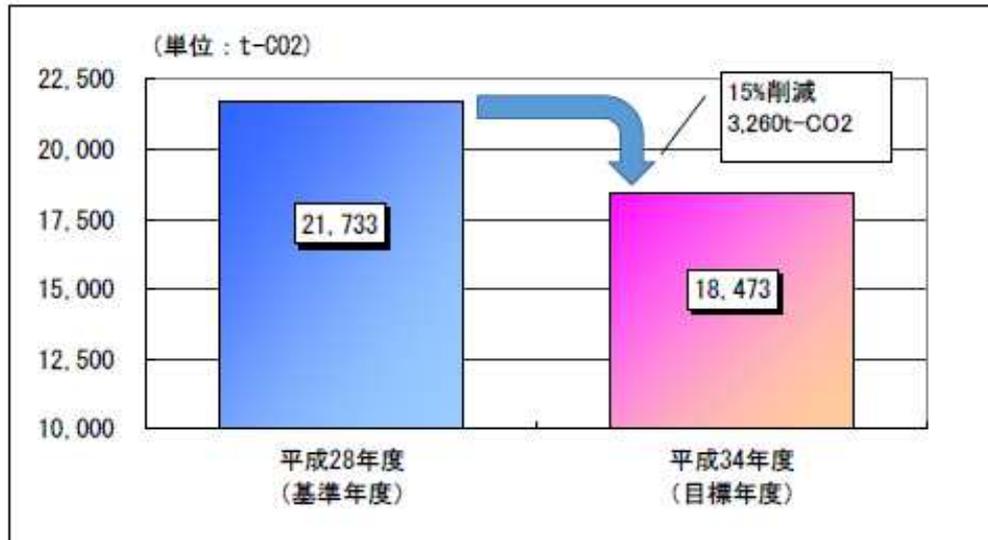


図 2.1 前計画における温室効果ガス排出量の削減目標と考え方

(2) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

本市の事務事業における2023年(令和5年(平成35年))度の温室効果ガス排出量は18,356t-CO₂です。

これは、前計画の基準年度である2016年(平成28年)度の温室効果ガス排出量21,733t-CO₂と比較すると約15.5%の減少であり、目標として設定した15%削減することができました。

表 2.1 二酸化炭素排出量(2022年度(令和4年度)~2023年度(令和5年度))

【令和5年度 二酸化炭素排出量 部局別 昨年度との比較】

(単位:t-CO₂)

部門	令和4年度	令和5年度	増減率
市民環境部	2,082	2,651	27.3%
総務部	312	344	10.3%
企画振興部	167	222	32.9%
福祉保健部	221	273	23.5%
商工観光部	25	33	32%
農林振興部	40	49	22.5%
土木建築部	93	96	3.2%
教育委員会	909	979	7.7%
上下水道局	2,160	2,899	34.2%
その他	2	2	0.0%
ごみ焼却分	6,740	10,808	60.4%
合計	12,751	18,356	44%

【令和5年度 ごみ焼却とごみ焼却以外の二酸化炭素排出量 基準年度との比較】

(単位:t-CO₂)

部門・施設	平成28年度(基準年度)	令和5年度	増減率
ごみ焼却以外	12,231	7,548	-38.3%
ごみ焼却分	9,502	10,808	13.7%
合計	21,733	18,356	-15.5%

第3章 温室効果ガス排出状況及び削減目標

1. エネルギー使用量の推移

本市のエネルギー使用量は全体的に減少傾向にあります。

表 3.1 エネルギー使用量の推移(2013年度～2023年度)

燃料種別	単位	2013 (H25) 【基準年】	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)
電気	kWh	20,034,796	19,535,185	19,072,949	20,170,162	20,184,347	19,140,127	19,000,610	19,487,203	22,424,717	21,513,307	23,704,254	3,669,458	18.3%
ガソリン	L	161,580	163,650	153,692	154,841	151,811	505,029	133,832	127,052	143,883	113,295	106,739	▲ 54,841	-33.9%
軽油	L	93,560	96,110	87,480	86,370	94,151	88,166	79,703	83,766	77,739	81,457	83,071	▲ 10,489	-11.2%
灯油	L	448,678	396,422	382,932	395,521	403,431	360,847	348,912	341,506	366,728	385,132	406,985	▲ 41,692	-9.3%
A重油	L	142,700	118,920	100,300	103,700	42,344	91,573	84,871	88,910	122,220	116,470	129,673	▲ 13,027	-9.1%
LPG	m3	17,614	19,411	19,175	18,763	18,860	15,221	11,225	13,534	51,013	64,159	51,707	34,093	193.6%
都市ガス	Nm3	3,832	2,969	386	158	0	0	0	0	0	0	0	▲ 3,832	-100.0%
廃棄物焼却	t	15,024	15,264	16,308	17,730	15,387	15,860	15,892	19,311	15,381	15,031	14,745	▲ 279	-1.9%

直近のデータ(2021年度から2023年度)におけるエネルギー使用量の推移を見ると、電気は2021年度から2022年度に掛けて減少していたものの、2022年度から2023年度に掛けては増加していますが、電力の調達先として再エネ由来電力等への置き換えが進んでいます。

ガソリンについては、2013年度から2023年度までよりも削減率が大きくなっているのに対し、軽油や灯油、A重油、LPGについては、使用量が増加もしくは削減率が小さくなる傾向にあります。

表 3.2 エネルギー使用量の推移(2021年度～2023年度)

エネルギー使用量					差分		削減率	
燃料種別	単位	2021	2022	2023	2022-2021	2023-2022	2022-2021	2023-2022
電気	kWh	22,424,717	21,513,307	23,704,254	▲911,409.9	2,190,946.7	-4.1%	10.2%
ガソリン	L	143,883	113,295	106,739	▲30,587.1	▲6,556.1	-21.3%	-5.8%
軽油	L	77,739	81,457	83,071	3,717.9	1,614.2	4.8%	2.0%
灯油	L	366,728	385,132	406,985	18,404.2	21,852.9	5.0%	5.7%
A重油	L	122,220	116,470	129,673	▲5,750.0	13,203.0	-4.7%	11.3%
LPG	m3	51,013	64,159	51,707	13,146.4	▲12,452.1	25.8%	-19.4%

※施設別のエネルギー使用量は巻末に掲載

2. CO₂排出量の推移

(1) 温室効果ガスの排出量

本市の二酸化炭素排出量は、エネルギー消費量の減少に伴って減少傾向にあります。

電気については、前項のとおりエネルギー消費量の削減率は小さい状況ではありますが、CO₂排出係数の減少に伴って、CO₂排出量は基準年度比で56.7%減と大きく減少しています。今後、更なるCO₂排出量の削減を図っていくためには、再エネの導入や日常的な節電などの取組に加え、可能な範囲で電化やバイオマスエネルギーへの転換などを推進していく必要があると考えられます。

表 3.3 二酸化炭素の排出量の推移

	2013 (H25) 【基準年】	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)
電気 (t-CO ₂)	12,261	11,975	11,139	10,267	8,458	6,768	4,879	5,313	▲ 6,948	-56.7%
ガソリン (t-CO ₂)	375	380	357	359	352	1,172	310	295	▲ 80	-21.4%
軽油 (t-CO ₂)	241	248	226	223	243	227	206	216	▲ 25	-10.5%
灯油 (t-CO ₂)	1,117	987	954	985	1,005	899	869	850	▲ 267	-23.9%
A重油 (t-CO ₂)	387	322	272	281	115	248	230	241	▲ 146	-37.7%
LPG (t-CO ₂)	109	121	119	117	117	95	70	84	▲ 25	-23.2%
都市ガス (t-CO ₂)	8	6	1	0	0	0	0	0	▲ 8	-100.0%
廃棄物焼却 (t-CO ₂)	6,217	9,052	7,295	9,502	8,985	6,840	9,497	5,311	▲ 905	-14.6%

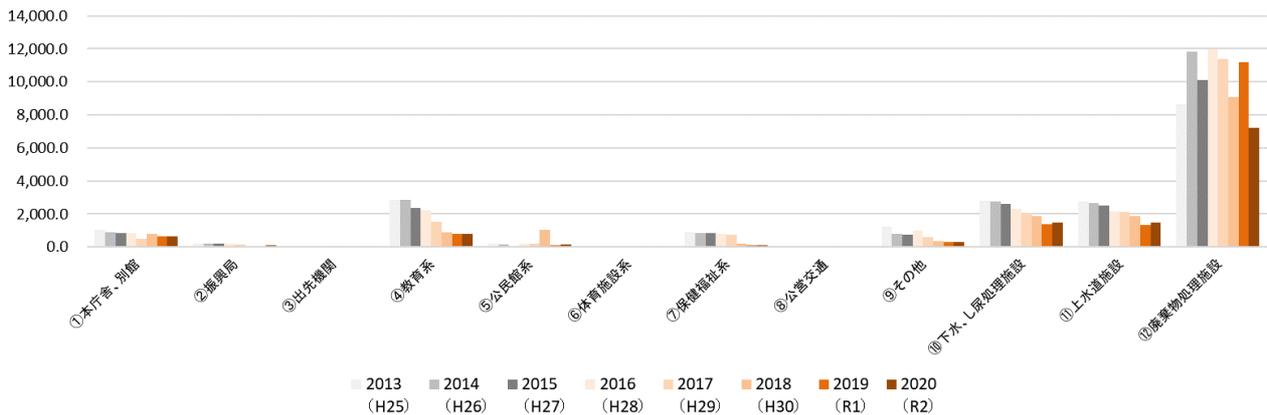


表 3.4 二酸化炭素の排出量の推移(2021年度～2022年度)

燃料種別	単位	2021	2022	差分	削減率
電気	kWh	5,943	5,740	▲202.2	-3.4%
ガソリン	L	334	261	▲72.3	-21.7%
軽油	L	201	211	10.1	5.0%
灯油	L	913	984	70.9	7.8%
A重油	L	331	328	▲3.7	-1.1%
LPG	m ³	154	196	41.8	27.1%

(2) エネルギー起源の二酸化炭素排出量

1) 電気

部門・施設別における電気の二酸化炭素排出量は、全体として減少傾向にあります。ただし、公民館系の施設においては増加傾向にあります。

表 3.5 二酸化炭素の排出量【電気】(単位:t-CO₂)

部門・施設	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)
オフィス部門	①本庁舎、別館	619.7	513.8	486.5	455.7	276.4	277.5	192.2	▲ 437.9	-70.7%
	②振興局	166.4	151.3	140.4	113.5	69.4	32.9	21.8	▲ 138.8	-83.5%
	③出先機関	21.1	19.4	5.6	1.7	0	0	0	▲ 21.1	-100.0%
市民利用施設部門	④教育系	2,053.4	2,048.3	1,622.3	1,463.1	728.1	158.4	106.7	▲ 1,947.3	-94.8%
	⑤公民館系	107.7	98.3	17.8	185.6	202.4	162.2	118.5	▲ 29.1	27.1%
	⑥体育施設系	26.5	26.2	22.1	18.3	16.6	16.5	11.3	▲ 11.6	-43.7%
	⑦保健福祉系	585.9	564.5	538.4	494.4	460.3	171.2	83.9	▲ 493.9	-84.3%
	⑧公共交通	0.14	0.14	0	0	0	0	0	▲ 0.1	-100.0%
	⑨その他	936.5	652.7	594.4	810.0	410.7	181.2	149.5	▲ 811.9	-86.7%
生活基盤・インフラ事業部門	⑩下水、し尿処理施設	2,702.8	2,648.0	2,528.9	2,207.0	1,960.9	1,801.1	1,280.9	▲ 1,323.0	-49.0%
	⑪上水道施設	2,764.9	2,638.8	2,512.5	2,173.9	2,099.6	1,886.6	1,341.1	▲ 1,276.9	-46.2%
	⑫廃棄物処理施設	2,276.3	2,613.6	2,669.6	2,343.5	2,233.4	2,080.2	1,573.2	▲ 515.0	-22.6%
合計	12,261.3	11,975.1	11,138.6	10,266.6	8,457.7	6,767.8	4,879.2	5,312.8	▲ 6,948.4	-56.7%

2) ガソリン

部門・施設別におけるガソリンの二酸化炭素排出量は減少傾向にあります。

ただし、オフィス部門の出先機関や市民利用施設部門の教育系においては微増傾向にあります。

表 3.6 二酸化炭素の排出量【ガソリン】(単位:t-CO₂)

部門・施設	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)
オフィス部門	①本庁舎、別館	158.1	149.6	151.1	145.7	142.9	135.4	134.1	▲ 34.5	-21.8%
	②振興局	40.7	38.7	40.2	41.0	36.3	35.3	33.8	▲ 5.0	-12.4%
	③出先機関	3.6	7.8	3.5	4.0	3.5	3.7	4.2	▲ 0.8	21.9%
市民利用施設部門	④教育系	68.0	85.8	69.7	74.5	76.0	67.8	62.1	▲ 2.3	3.4%
	⑤公民館系	2.5	6.8	6.5	5.1	5.5	859.2	4.9	▲ 1.1	-44.4%
	⑥体育施設系	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑦保健福祉系	11.3	11.4	11.4	11.8	12.5	4.2	2.1	▲ 9.0	-80.3%
	⑧公共交通	65.6	55.8	51.5	51.2	45.8	47.5	52.9	▲ 23.1	-35.2%
	⑨その他	6.6	6.5	6.0	7.6	7.5	6.7	6.9	▲ 0.7	-10.9%
生活基盤・インフラ事業部門	⑩下水、し尿処理施設	3.2	3.1	3.0	3.1	13.8	2.8	2.1	▲ 0.4	-11.5%
	⑪上水道施設	11.6	11.1	9.9	10.8	4.2	5.2	3.5	▲ 9.2	-79.6%
	⑫廃棄物処理施設	3.7	3.2	3.7	4.3	4.1	4.0	3.8	▲ 0.1	-3.6%
合計	374.9	379.7	356.6	359.2	352.2	1,171.7	310.5	294.8	▲ 80.1	-21.4%

3) 軽油

部門・施設別における軽油の二酸化炭素排出量は、全体として減少傾向にあります。

表 3.7 二酸化炭素の排出量【軽油】(単位:t-CO₂)

部門・施設	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)
オフィス部門	①本庁舎、別館	37.1	31.4	30.1	28.0	38.2	37.0	35.7	▲ 10.6	-28.5%
	②振興局	4.7	3.2	2.4	1.1	0.8	0.9	0.5	▲ 2.1	-44.4%
	③出先機関	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
市民利用施設部門	④教育系	128.8	144.4	123.9	122.9	119.8	121.0	110.9	▲ 1.3	-1.0%
	⑤公民館系	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑥体育施設系	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑦保健福祉系	21.3	20.9	21.4	23.2	22.8	0	0	▲ 21.3	-100.0%
	⑧公共交通	11.2	7.2	5.2	1.1	0.3	23.5	17.6	▲ 6.9	61.6%
	⑨その他	15.3	15.6	14.6	17.6	16.6	16.6	13.4	▲ 1.6	-10.2%
生活基盤・インフラ事業部門	⑩下水、し尿処理施設	3.3	2.1	1.8	2.9	2.4	1.8	1.5	▲ 0.7	-22.6%
	⑪上水道施設	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.3	0.7	0.7	—
	⑫廃棄物処理施設	19.7	23.1	26.3	24.4	41.9	26.4	25.7	▲ 4.7	24.1%
合計	241.4	248.0	225.7	222.8	242.9	227.5	205.6	216.1	▲ 25.3	-10.5%

4)灯油

部門・施設別における灯油の二酸化炭素排出量は増加傾向にあり、特に①本庁舎、別館では大幅に増加しています。

表 3.8 二酸化炭素の排出量【灯油】(単位:t-CO₂)

部門・施設	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)	
オフィス 部	①本庁舎、別館	0.9	1.1	0.9	1.3	0.2	71.5	67.2	68.7	7293.9%	
	②振興局	5.9	7.9	6.0	8.9	8.1	6.8	8.2	0.8	13.8%	
	③出先機関	1.7	1.6	1.1	1.6	1.4	1.6	1.5	2.2	0.5	32.4%
市民利用 施設部門	④教育系	533.0	533.7	481.4	495.7	535.6	507.1	472.9	444.9	▲ 88.1	-16.5%
	⑤公民館系	0.6	0.9	0.7	0.6	0.1	0.0	0.0	0.4	▲ 0.2	-36.8%
	⑥体育施設系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑦保健福祉系	146.7	143.2	147.4	151.2	150.9	2.2	1.7	3.4	▲ 143.3	-97.7%
	⑧公共交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
⑨その他	239.0	116.6	129.2	126.3	131.4	139.7	130.5	129.0	▲ 110.0	-46.0%	
生活基盤・ インフラ 事業部門	⑩下水、し尿処理施設	82.2	72.2	77.2	79.7	77.2	57.3	74.7	79.7	▲ 2.5	-3.0%
	⑪上水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑫廃棄物処理施設	107.2	109.9	109.6	119.5	99.6	112.2	112.1	114.5	7.3	6.8%
合 計	1,117.2	987.1	953.5	984.8	1,004.5	898.5	868.8	850.4	▲ 266.9	-23.9%	

5)A重油

部門・施設別におけるA重油の二酸化炭素排出量は減少傾向にあります。

表 3.9 二酸化炭素の排出量【A重油】(単位:t-CO₂)

部門・施設	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)	
オフィス 部	①本庁舎、別館	200.5	189.8	181.6	211.4	40.2	227.6	216.8	224.9	24.4	12.2%
	②振興局	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	③出先機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
市民利用 施設部門	④教育系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑤公民館系	70.5	47.4	0	0	0	0	0	▲ 70.5	-100.0%	
	⑥体育施設系	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	
	⑦保健福祉系	77.8	81.3	74.0	53.1	58.8	10.8	5.2	4.3	▲ 73.4	-94.4%
	⑧公共交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
⑨その他	37.9	0.5	10.8	13.6	14.9	9.5	7.6	9.8	▲ 28.1	-74.1%	
生活基盤・ インフラ 事業部門	⑩下水、し尿処理施設	0	3.3	5.4	3.0	0.9	0.2	0.4	1.8	1.8	—
	⑪上水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑫廃棄物処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
合 計	386.7	322.3	271.8	281.0	114.8	248.2	230.0	240.9	▲ 145.8	-37.7%	

6)LPG

部門・施設別におけるLPGの二酸化炭素排出量は減少傾向にあります。

表 3.10 二酸化炭素の排出量【LPG】(単位:t-CO₂)

部門・施設	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)	
オフィス 部	①本庁舎、別館	7.4	6.6	7.7	0.0	0.0	18.9	17.6	14.1	6.7	90.7%
	②振興局	0.4	13.7	14.8	19.6	16.6	0.1	0.1	17.7	17.3	4325.0%
	③出先機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
市民利用 施設部門	④教育系	60.1	58.6	56.7	58.9	62.2	56.7	50.5	51.4	▲ 8.7	-14.4%
	⑤公民館系	0.4	0.5	0	0	0	0	0	0	▲ 0.4	-100.0%
	⑥体育施設系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑦保健福祉系	35.8	35.8	34.8	36.3	36.7	17.7	0.4	0.2	▲ 35.6	-99.4%
	⑧公共交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
⑨その他	4.5	4.3	4.3	0.9	1.0	0.8	0.9	0.5	▲ 4.0	-89.2%	
生活基盤・ インフラ 事業部門	⑩下水、し尿処理施設	0.7	1.0	0.7	0.9	0.6	0.2	0.2	0.1	▲ 0.6	-90.2%
	⑪上水道施設	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	▲ 0.02	-100.0%
	⑫廃棄物処理施設	0.03	0.05	0.05	0.02	0.05	0.05	0.08	0.08	0.05	152.9%
合 計	109.4	120.5	119.1	116.5	117.1	94.5	69.7	84.0	▲ 25.3	-23.2%	

7) 都市ガス

部門・施設別における都市ガスは、2017年度以降は使用されていません。

表 3.11 二酸化炭素の排出量【都市ガス】(単位:t-CO₂)

部門・施設		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)
オフィス 部 門	①本庁舎、別館	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	②振興局	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	③出先機関	8.3	6.4	0.8	0.3	0	0	0	0	▲ 8.3	-100.0%
市民利用 施設 部 門	④教育系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑤公民館系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑥体育施設系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑦保健福祉系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑧公共交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
生活基盤・ インフラ 事業 部 門	⑩下水、し尿処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑪上水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑫廃棄物処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
合 計		8.3	6.4	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 8.3	-100.0%

(3) 非エネルギー起源の二酸化炭素排出量

部門・施設別における廃棄物焼却の二酸化炭素排出量は減少傾向にあります。

表 3.12 二酸化炭素の排出量【廃棄物焼却】(単位:t-CO₂)

部門・施設		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	増減量 (基準年比)	増減率 (基準年比)
オフィス 部 門	①本庁舎、別館	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	②振興局	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	③出先機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
市民利用 施設 部 門	④教育系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑤公民館系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑥体育施設系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑦保健福祉系	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑧公共交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
生活基盤・ インフラ 事業 部 門	⑩下水、し尿処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑪上水道施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	⑫廃棄物処理施設	6,217	9,052	7,295	9,502	8,985	6,840	9,497	5,311	▲ 905.3	-14.6%
合 計		6,217	9,052	7,295	9,502	8,985	6,840	9,497	5,311	▲ 905.3	-14.6%

3. 削減目標の設定

(1) 目標設定の考え方

国の「地球温暖化対策計画」では、温室効果ガス排出量の削減目標として、「2030年度において2013年度比で46%減」を掲げており、エネルギー起源CO₂排出量のうち地方公共団体における事務事業の多くが該当する「業務その他部門」については、2013年度比で51%減と、更に高い目標が掲げられています。

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

(再掲) 図 1.2 地球温暖化対策計画における削減目標

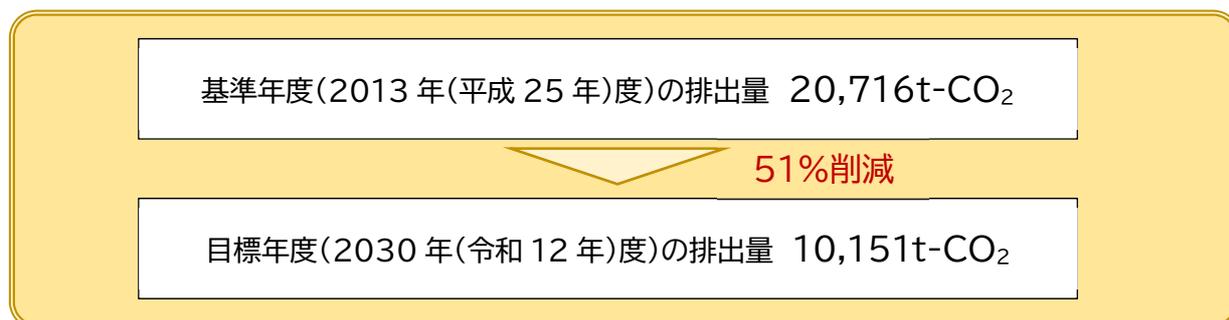
(資料：環境省「脱炭素ポータル」)

なお、「日田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」では、2030年度における本市全域の業務その他部門について、温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比で37.2%減と設定しています。

本計画の温室効果ガス排出量の削減目標については、業務その他部門における市の率先行動として脱炭素に向けた各種取組をリードすることを目的として、国の「業務その他の部門」における削減目標に準じるものとします。

(2) 温室効果ガスの削減目標

2030年度までに基準年度(2013年度)比で51%減とすることを目指すものとし、本市の事務事業における温室効果ガスの排出量を2013年(平成25年)度の20,716t-CO₂から10,151t-CO₂まで削減することを目指します。



第4章 目標達成に向けた具体的な取組

1. 取組の基本方針

本計画の目標を達成するための取組の基本方針は、以下のとおりです。

(1) 施設・設備の省エネ化に関する取組

公共施設において、エネルギー使用量の割合の大きい空調設備・照明設備等について、運用方法の見直しを行い、省エネ対策に取り組めます。

また、施設・設備の新設、更新を実施する際には、再生可能エネルギーや環境負荷の少ない機器等の導入を検討します。

(2) 日常業務において実践する取組

職員による節電やエネルギーの使用抑制など、日常業務における環境配慮活動を推進することにより、温室効果ガスの排出量削減に寄与することができます。「クールビズ・ウォームビズ」などの取組を無理のない範囲で工夫することは、個々の削減効果は大きくありませんが、全ての職員が実践することで効果は大きくなります。

(3) 環境負荷の低減に関する取組

温室効果ガス排出量を削減するために、関連する資源の使用量削減に取り組み、廃棄物の減量やリサイクル、省資源等の環境負荷の配慮に努めます。

2. 具体的な取組

(1) 施設・設備の省エネ化に関する取組

➤ 公共施設の省エネ化

- ・公共施設の新設や改修の際には、ZEB化の検討を行います。

ZEB(ゼブ)について

ZEBとは、「net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の略語で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。現在、4段階のZEBを定性的及び定量的に定義しています。

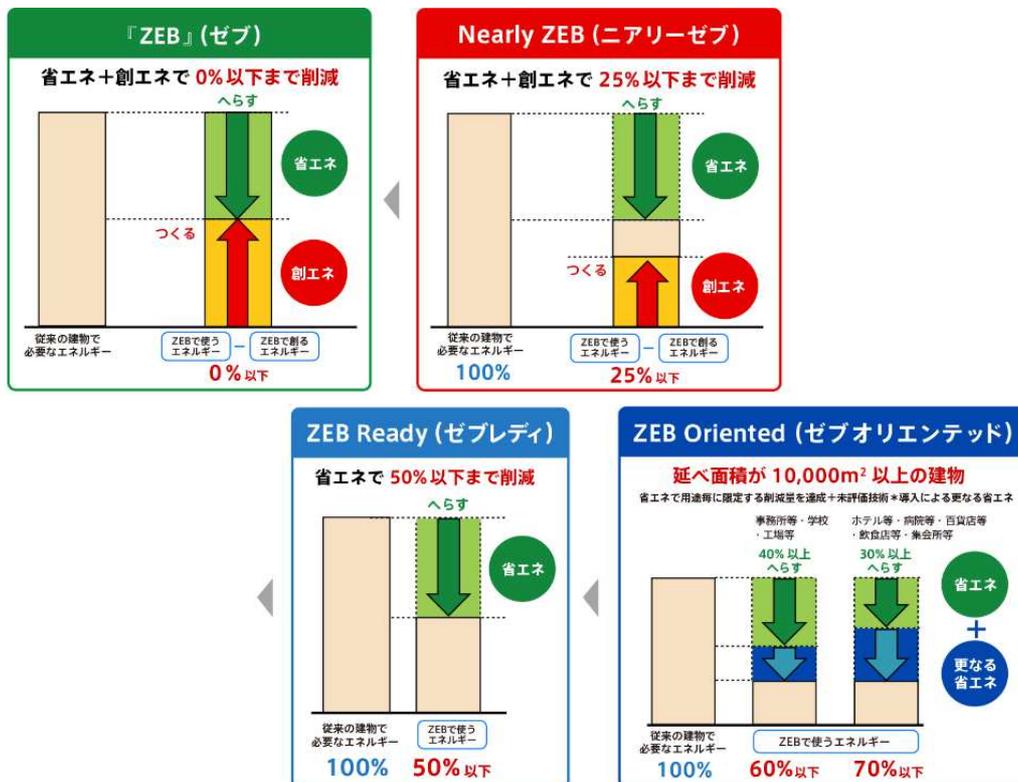
公共施設をすべてZEB化するには財政的な問題もあることから、まずは空調や照明など設備の高効率化によるZEB OrientedやZEB Readyを目指しながら、戦略的に太陽光発電設備など創エネを組み合わせることでNearly ZEBやZEBを目指すものとします。

「ZEB」(ゼブ) 年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物

「Nearly ZEB」(ニアリー ゼブ) ZEBに限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物

「ZEB Ready」(ゼブ レディ) ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

「ZEB Oriented」(ゼブ オリエンテッド) ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物



- ・公共施設の照明には、交換可能なLEDタイプや照明制御システムを導入します。
- ・施設更新時に建築物の断熱性能の強化や採光・通風の最適化を行います。
- ・公共施設の植栽、緑化の推進に努めます。特に、ヒートアイランド現象の緩和にも効果のある、壁面緑化を推進します。

➤ 再エネ由来電力の購入の推進

- ・公共施設で使用する電力について、バイオマス発電をはじめとした再エネ由来の電力の購入を推進します。

➤ 再エネ設備の導入

- ・公共施設において太陽光発電等の再エネ設備の導入を推進します。

太陽光発電設備の導入メリットについて

- ① 再生可能エネルギーであるため、**発電でCO₂を排出せず、環境にやさしい電力**です。
- ② **電気料金を削減**することができます。また、化石燃料の価格変動等の**国際情勢に影響を受けることなく電気を利用**することができます。
- ③ **蓄電池と組み合わせることで停電時でも電気を利用**できるため、**災害に対するレジリエンス(回復力、復元力)向上**につながります。
- ④ エネルギーの地産地消により、**賃金の域外流出を防ぐ**ことができます。
- ⑤ **他の再エネ電力に比べて、導入に対するハードルは低くなり**ます。(広く普及しているため技術的に安定、屋根置きからメガソーラーまで規模に合わせて導入可能)

公共施設への太陽光発電設備の導入について

公共施設で使用する電力を再生可能エネルギーに置き換えて脱炭素化を図るため、適切な公共施設への太陽光発電設備の導入を図ります。

対象とする公共施設については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の方針に基づき、今後も継続的な利用が見込まれる施設や構造的に問題の無い施設等を中心に検討します。また、導入の有効性を検証することを目的とした太陽光発電施設導入ポテンシャル調査の精査結果を踏まえ、関係各課と調整しながら導入を図るものとします。なお、再エネ由来電力を購入済みの施設については、その有効性等を十分に考慮する必要があります。

また、電力小売モデルであるPPAや電力会社からの電力に頼らない電力供給方式であるオフグリッドシステムなど、公共施設と地域にとって有効な手法を検討します。



■公共施設のPPA導入イメージ

表 4.1 公共施設への太陽光発電設備の導入目標

施設名称	定格出力	年間発電量	施設名称	定格出力	年間発電量
	(kW)	(kWh/年)		(kW)	(kWh/年)
01総合体育館	102.5	103,586	21中津江振興局	16.4	17,586
02大山小中学校	導入検討済	-	22丸の内こども園	民間移管済	-
03三和小学校	61.5	66,936	23丸の内住宅	131.2	141,715
04-1市役所本庁舎	102.5	111,120	24高瀬公民館	32.8	35,378
04-2市役所議会棟	82.0	76,376	25三芳公民館	32.8	31,946
04-3市役所駐車場	2,132.0	2,311,294	26五和公民館	12.3	12,828
05高瀬小学校	82.0	88,445	27上野浄水場	82.0	88,104
06若宮小学校	102.5	109,169	28朝日ヶ丘団地	139.4	151,095
07日隈小学校	61.5	66,104	29日隈公民館	8.2	8,444
08前津江小学校	49.2	48,027	30桂林公民館	8.2	8,833
09東溪小学校	導入検討済	-	31曾家多目的交流館	4.1	4,382
10上津江振興局	24.6	26,063	32天領日田資料館	景観性考慮	-
11いつま小学校	24.6	26,798	33小野公民館	8.2	8,524
12小野小学校	24.6	26,125	34朝日公民館	16.4	15,995
13道の駅水辺の郷おおやま	民間移管済	-	35柚木多目的交流館	4.1	4,314
14勤労者総合福祉センター・サンヒルズひた	41.0	44,218	36桃山団地	139.4	151,018
15道の駅せらぎの郷かみつえ	屋根西向き、 道路側反射	-	37花月コミュニティセンター	102.5	103,949
16三芳小学校	61.5	59,811	38天瀬農業公園	電力需要低	-
17ハーモニータウン月隈	574.0	623,571	39竹田浄水場	225.5	242,602
18東溪中学校	24.6	25,592	40B&G天瀬海洋センター	8.2	8,868
19大鶴公民館	16.4	15,741	41日田市陸上競技場	82.0	76,399
20B&G中津江海洋センター	8.2	8,755	42石井小学校	41.0	43,736
計			4,628.9 4,949,710		

※各施設の導入目標は調査結果による概算であり、導入量は実施設計を踏まえて変動することがあります。

- ・再エネの自家消費を促進し、災害時の電力供給の確保にも貢献する蓄電池の導入を検討します。
- ・既存の太陽光発電設備の適正な維持管理に努めます。
- ・太陽熱利用やペレットストーブ、薪ストーブの導入など、環境負荷の低い熱エネルギーの利用を検討します。
- 次世代自動車の導入
 - ・公用車の導入・更新の際には、次世代自動車などの環境にやさしいエコカーの選択を検討します。
- クーリングシェルターの導入
 - ・熱中症による人の健康に関する被害の発生を防止するため、クーリングシェルター(指定暑熱避難施設)の導入に取り組みます。
 - ・クーリングシェルターとは、冷房設備が整っていて一定人数が滞在できる空間を確保した施設のことを指し、要件を満たす既存の公共施設を市が指定します。

(2) 日常業務において実践する取組

➤ 照明使用の適正化

- ・ 不用な照明の部分消灯や昼休みの消灯など、照明機器等に係るエネルギー消費量の削減を行います。
- ・ 照明設備とデスクの適正配置を行います。

➤ 空調使用の適正化

- ・ 冷暖房は適正温度での運用を徹底します。
- ・ 空調機器フィルターの定期的な掃除、交換等に努めます。
- ・ 夏季のノー上着、ノーネクタイや、冬季の重ね着など「クールビズ・ウォームビズ」を推進します。

➤ OA機器やエレベーター等の使用の適正化

- ・ オフィスで使用するOA機器、空調機器、照明機器、給湯器等は省エネタイプを選択します。
- ・ 長時間使用しないOA機器の電源を切ります。
- ・ 積極的に階段を利用し、エレベーターの使用を控えます。

➤ 紙使用量の削減

- ・ 両面コピーや2up印刷を活用し、紙使用量の削減に取り組みます。
- ・ コピー機の横に資源回収箱を設置します。
- ・ ペーパーレス会議やデジタル化による業務の効率化、紙使用量の削減に取り組みます。

➤ 水道使用量の削減

- ・ トイレ、給湯室、手洗い場等で節水に努めます。

➤ 公用車の適正使用

- ・ 運転する際は、エコドライブを実践します。
- ・ 相乗りなどにより、公用車の効率的利用に努めます。
- ・ 積載重量を軽くして燃費の向上を図ります。
- ・ 市外への遠距離移動の際は、公用車の利用を控え、公共交通機関や徒歩、自転車の利用を推進します。

(3) 環境負荷の低減に関する取組

➤ 資源の再利用の推進

- ・ごみの分別の徹底などについて周知を図り、3R(排出量の削減、再使用、再利用)を推進します。
- ・マイバッグ・マイボトルの持参や詰め替え、リユースやリサイクル製品の積極的な使用により、ごみの発生回避と発生抑制、再使用や再資源化に努めます。

➤ グリーン購入の推進

- ・エコマーク製品やグリーンマーク製品を率先して購入します。
- ・海洋汚染の原因となるプラスチック製品の使用を減らす「脱プラスチック」に努めます。

➤ 緑化の推進

- ・「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン(日田もりビジョン)」の推進に努めます。
- ・すだれ、カーテン、ツル性植物などをうまく活用して日差しを避け、冷房の効率化に努めます。
- ・緑の保全・創出に関する機会や情報の提供に努めます。
- ・地域における環境保全活動へ積極的に参加します。

➤ 地産地消の推進

- ・生産時におけるCO₂排出量削減の観点から、食品の地産地消や旬産旬消を推進します。

➤ SDGsの推進

- ・持続可能な社会の構築に結びつく新しい生活様式の定着を促進します。

第5章 計画の推進

第6章の要点

本章では、計画を推進していくための体制と状況把握の方法について整理しました。

1. 推進体制の整備

(1) 推進体制

本計画を推進するため、日田市環境管理事務局(環境課)が中心となって、事務事業に係る温室効果ガス排出量の削減に向けた関係各課の取組をモニタリングします。

脱炭素に係る事業は、省エネ法や温対法といった環境関連法規制に関する取組全般と密接に関連することから、現在の環境コンプライアンスマニュアルに規定する各種取組や会議体を包括するものとします。

2. 進捗状況の把握及び報告

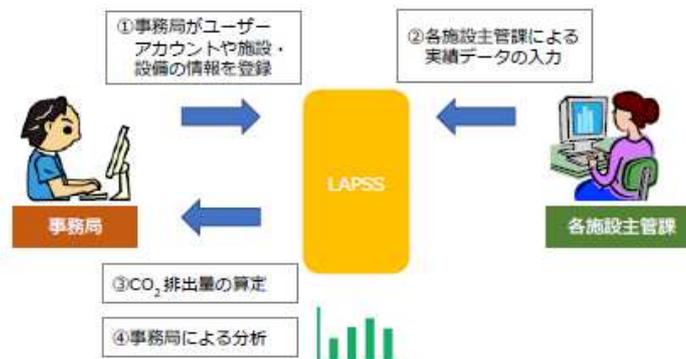
(1) 進捗状況の把握

本計画の目標の実現に向けて、毎年度当初に各課の進捗状況を照会し、その結果を記録した上で、「環境管理委員会」を通じて各課に情報を共有、必要に応じて目標達成に向けた研修や目標の修正などを行います。

環境管理委員会は、毎月1回開催される庁内連絡会の前後を目途に開催するものとし、関係各課との調整を図ります。

(2) 進捗状況の評価

事務局は、各課から「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム「Local Action Plan Supporting System(通称 LAPSS)」に入力されるエネルギー使用量のデータをもとに温室効果ガスの排出量を算定し、進捗状況を取りまとめ、評価します。



(3) 公表

事務局は、本計画の推進状況を「環境白書」に取りまとめ、各職場へ周知するとともに、市HP等を通じて広く公表します。

■施設別のエネルギー使用量(2021年度～2023年度)

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023	2023-2022	2023-2022
上野浄水場	電気	kWh	上下水道局	施設工務課	376,940.0	365,607.0	351,565.0	▲14,042.0	-3.8%
取水場等(上水事業)	電気	kWh	上下水道局	施設工務課	1,196,528.0	1,286,454.0	1,282,921.0	▲3,533.0	-0.3%
水道施設(簡易水道)	電気	kWh	上下水道局	施設工務課	870,219.0	981,517.0	845,792.0	▲135,725.0	-13.8%
水道施設(給水施設)	電気	kWh	上下水道局	施設工務課	217,837.0	216,715.0	194,251.0	▲22,464.0	-10.4%
竹田浄水場	電気	kWh	上下水道局	施設工務課	1,627,629.0	1,622,508.0	1,636,272.0	13,764.0	0.8%
管理水路水門等	電気	kWh	上下水道局	施設工務課	1,931.0	2,091.0	2,067.0	▲24.0	-1.1%
公用車【上野浄水場】	ガソリン	L	上下水道局	施設工務課	452.3	501.2	400.3	▲100.9	-20.1%
公用車【上野浄水場】	軽油	L	上下水道局	施設工務課	535.0	273.0	323.0	50.0	18.3%
公用車【水道係・下水道係】	ガソリン	L	上下水道局	施設工務課	2,407.1	2,411.7	2,495.3	83.6	3.5%
三ノ宮地区マンホールポンプ	電気	kWh	上下水道局	浄化センター	5,282.0	5,213.0	6,888.0	1,675.0	32.1%
公共下水マンホールポンプ	電気	kWh	上下水道局	浄化センター	138,890.0	134,315.0	133,847.0	▲468.0	-0.3%
公共下水中継ポンプ場	電気	kWh	上下水道局	浄化センター	200,495.0	210,757.0	210,014.0	▲743.0	-0.4%
大山ダイヤモンドプレイス	電気	kWh	上下水道局	浄化センター	80,151.0	77,761.0	77,098.0	▲663.0	-0.9%
大山特管(大山)マンホールポンプ	電気	kWh	上下水道局	浄化センター	9,915.0	9,497.0	9,880.0	383.0	4.0%
大明地区クリーンセンター	電気	kWh	上下水道局	浄化センター	219,992.0	214,300.0	208,542.0	▲5,758.0	-2.7%
浄化センター	電気	kWh	上下水道局	浄化センター	2,053,646.0	2,066,246.0	2,077,931.0	11,685.0	0.6%
浄化センター(A重油)	A重油	L	上下水道局	浄化センター	1,100.0			0.0	
浄化センター(軽油)	軽油	L	上下水道局	浄化センター	180.0	40.0	0.0	▲40.0	-100.0%
農集(大明地区)マンホールポンプ	電気	kWh	上下水道局	浄化センター	61,729.0	66,569.0	59,398.0	▲7,171.0	-10.8%
公用車【浄化センター】	ガソリン	L	上下水道局	浄化センター	525.1	384.4	368.7	▲15.7	-4.1%
公用車【浄化センター】	軽油	L	上下水道局	浄化センター	707.0	646.0	680.0	34.0	5.3%
公用車【経営管理課】	ガソリン	L	上下水道局	経営管理課	304.1	256.1	232.2	▲23.9	-9.3%
日田市勤労者総合福祉センター	電気	kWh	商工観光部	商工労政課	34,341.0	34,714.0	35,152.0	438.0	1.3%
日田市勤労者総合福祉センター	LPG	m3	商工観光部	商工労政課	103.8	104.9		▲104.9	-100.0%
ウッドコンビナート(ポンプ室等)	電気	kWh	商工観光部	商工労政課	5,366.0	5,977.0	4,225.0	▲1,752.0	-29.3%
灌漑用水施設	電気	kWh	商工観光部	商工労政課	1,021.0	2,734.0	836.0	▲1,898.0	-69.4%
公用車【商工労政課】	ガソリン	L	商工観光部	商工労政課	1,604.5	1,643.4	1,631.1	▲12.3	-0.7%
天領日田資料館	電気	kWh	商工観光部	観光課	20,243.0	19,254.0	18,671.0	▲583.0	-3.0%
小鹿田焼陶芸館	電気	kWh	商工観光部	観光課	17,880.0	17,459.0	17,444.0	▲15.0	-0.1%
日田祇園山鉾会館	LPG	m3	商工観光部	観光課	8.9	6.5	7.0	0.4	6.7%
日田祇園山鉾会館	電気	kWh	商工観光部	観光課	50,080.0	47,940.0	47,951.0	11.0	0.0%
豆田まちづくり歴史交流館	電気	kWh	商工観光部	観光課	10,503.0	10,666.0	13,351.0	2,685.0	25.2%
天の国プラザ	電気	kWh	商工観光部	観光課	17,322.0	15,106.0	15,020.0	▲86.0	-0.6%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023		
奥日田フィッシングパーク	灯油	L	商工観光部	観光課		560.0	607.0	47.0	8.4%
奥日田フィッシングパーク	LPG	m3	商工観光部	観光課		668.8	619.8	▲49.1	-7.3%
奥日田フィッシングパーク	電気	kWh	商工観光部	観光課	64,368.0	63,240.0	62,999.0	▲241.0	-0.4%
小野川河川プール	電気	kWh	商工観光部	観光課	3,437.0	9,078.0	21,315.0	12,237.0	134.8%
小野民芸村	電気	kWh	商工観光部	観光課	27,660.0	28,794.0	24,824.0	▲3,970.0	-13.8%
日田観光案内所	電気	kWh	商工観光部	観光課	11,526.0	11,327.0	11,290.0	▲37.0	-0.3%
椿ヶ鼻ハイランドパーク	電気	kWh	商工観光部	観光課	218,890.0	173,170.0	168,267.0	▲4,903.0	-2.8%
鯛生金山観光施設等	灯油	L	商工観光部	観光課	3,368.1	2,925.3	4,672.2	1,746.9	59.7%
鯛生金山観光施設等	軽油	L	商工観光部	観光課	98.2	1,378.7	1,576.2	197.5	14.3%
鯛生金山観光施設等	LPG	m3	商工観光部	観光課	9,525.5	19,913.0	9,274.2	▲10,638.8	-53.4%
鯛生金山観光施設等	電気	kWh	商工観光部	観光課	62,172.0	75,272.0	132,592.0	57,320.0	76.2%
中城町多目的広場トイレ	電気	kWh	商工観光部	観光課	1,342.0	1,202.0	1,221.0	19.0	1.6%
公衆トイレインフォメーショントイレ	電気	kWh	商工観光部	観光課	2,332.0	2,331.0	2,276.0	▲55.0	-2.4%
豆田町ポケットパークトイレ	電気	kWh	商工観光部	観光課	1,888.0	1,937.0	2,198.0	261.0	13.5%
街路灯【観光課】	電気	kWh	商工観光部	観光課	6,741.0	4,775.0	4,815.0	40.0	0.8%
街路灯(直接支払)【市役所】	電気	kWh	商工観光部	観光課	36.0	36.0	36.0	0.0	0.0%
公用車【観光課】	ガソリン	L	商工観光部	観光課	1,434.0	1,794.4	1,825.9	31.5	1.8%
玉川作業所	灯油	L	土木建築部	土木課	228.0	352.0	278.0	▲74.0	-21.0%
街路灯【土木課】	電気	kWh	土木建築部	土木課	119,823.0	108,083.0	90,725.0	▲17,358.0	-16.1%
公用車【土木課】	ガソリン	L	土木建築部	土木課	7,464.8	5,998.8	4,087.1	▲1,911.7	-31.9%
公用車【土木課】	軽油	L	土木建築部	土木課	7,329.0	7,753.7	10,106.4	2,352.7	30.3%
グリーンマイスターハウス	電気	kWh	土木建築部	建築住宅課	1,826.0	1,753.0	1,646.0	▲107.0	-6.1%
市営住宅街路灯等	電気	kWh	土木建築部	建築住宅課	31,508.0	31,117.0	30,273.0	▲844.0	-2.7%
公用車【建築住宅課】	ガソリン	L	土木建築部	建築住宅課	1,771.1	1,907.4	1,952.7	45.3	2.4%
公園施設【直営】	電気	kWh	土木建築部	都市整備課	15,620.0	5,022.0	5,241.0	219.0	4.4%
公園施設【指定管理】	灯油	L	土木建築部	都市整備課	178.0	72.0	76.0	4.0	5.6%
公園施設【指定管理】	電気	kWh	土木建築部	都市整備課	178,992.0	169,428.0	164,127.0	▲5,301.0	-3.1%
公用車【都市整備】	ガソリン	L	土木建築部	都市整備課	4,846.9	4,722.4	1,898.8	▲2,823.6	-59.8%
上津江振興局	灯油	L	地域振興部	上津江振興局			20.0	20.0	
上津江振興局	LPG	m3	地域振興部	上津江振興局	5,691.3	6,893.4	6,827.1	▲66.3	-1.0%
上津江振興局	電気	kWh	地域振興部	上津江振興局	59,623.0		60,560.0	60,560.0	
公用車【上津江振興局】	ガソリン	L	地域振興部	上津江振興局	2,982.0	2,717.0	2,666.0	▲51.0	-1.9%
中津江振興局	電気	kWh	地域振興部	中津江振興局	19,570.3	12,752.5	11,475.5	▲1,276.9	-10.0%
中津江振興局	電気	kWh	地域振興部	中津江振興局	18,092.7	10,018.5	10,223.5	204.9	2.0%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023		
中津江村交流促進センター	LPG	m3	地域振興部	中津江振興局	44.9	46.0	31.2	▲14.8	-32.2%
中津江村交流促進センター	電気	kWh	地域振興部	中津江振興局	7,646.0	6,877.0	5,922.0	▲955.0	-13.9%
公用車【中津江振興局】	ガソリン	L	地域振興部	中津江振興局	2,586.0	2,587.1	2,104.3	▲482.8	-18.7%
前津江振興局	電気	kWh	地域振興部	前津江振興局	10,209.0	2,630.0	22,880.0	20,250.0	770.0%
前津江振興局	電気	kWh	地域振興部	前津江振興局	17,622.0	21,440.0		▲21,440.0	-100.0%
公用車【前津江振興局】	ガソリン	L	地域振興部	前津江振興局	2,313.7	1,872.9	1,993.3	120.4	6.4%
前津江振興局	LPG	m3	地域振興部	前津江振興局	13.7			0.0	
前津江振興局	軽油	L	地域振興部	前津江振興局	67.0			0.0	
コミュニティセンター(3施設)	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	5,079.0	5,092.0	5,829.0	737.0	14.5%
丸山コミュニティセンター	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	161,454.0	2,269.0	2,149.0	▲120.0	-5.3%
伏木多目的交流館(旧伏木小)	LPG	m3	地域振興部	地域振興課	67.8	62.1	73.0	10.9	17.5%
伏木多目的交流館(旧伏木小)	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	12,488.0	12,523.0	14,296.0	1,773.0	14.2%
出口コミュニティセンター	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	5,707.0	5,578.0	6,714.0	1,136.0	20.4%
出野地区交流センター	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	2,815.0	4,207.0	4,604.0	397.0	9.4%
出野地区交流センター	LPG	m3	地域振興部	地域振興課	0.9	0.7		▲0.7	-100.0%
塚田コミュニティセンター	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	194,955.0	3,242.0	3,260.0	18.0	0.6%
小山多目的交流館(旧小山小)	LPG	m3	地域振興部	地域振興課	32.5	45.8	63.0	17.2	37.6%
小山多目的交流館(旧小山小)	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	5,503.0	6,383.0	6,540.0	157.0	2.5%
曾家多目的交流館(旧曾家分校)	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	1,591.0	1,740.0	1,774.0	34.0	2.0%
月出山多目的交流館	LPG	m3	地域振興部	地域振興課	9.2	10.0	27.9	17.9	178.3%
月出山多目的交流館	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	7,053.0	8,105.0	8,025.0	▲80.0	-1.0%
柚木多目的交流館(旧柚木小)	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	4,057.0	3,746.0	3,584.0	▲162.0	-4.3%
柚木多目的交流館(旧柚木小)	灯油	L	地域振興部	地域振興課	80.0			0.0	
羽田多目的交流館(旧羽田小)	LPG	m3	地域振興部	地域振興課	762.6	1,163.0	1,325.2	162.2	13.9%
羽田多目的交流館(旧羽田小)	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	26,339.0	33,255.0	31,947.0	▲1,308.0	-3.9%
花月コミュニティセンター	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	4,453.0	10,973.0	9,565.0	▲1,408.0	-12.8%
夜明駅待合所	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	550.0	615.0	981.0	366.0	59.5%
大鶴駅待合所	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	779.0	488.0	352.0	▲136.0	-27.9%
杉河内駅待合所	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	250.0	242.0	246.0	4.0	1.7%
豊後中川駅待合所	電気	kWh	地域振興部	地域振興課	1,222.0	1,190.0	1,158.0	▲32.0	-2.7%
公用車【5振興センター】	ガソリン	L	地域振興部	地域振興課	15,083.8	1,208.2	1,302.8	94.6	7.8%
公用車【地域振興課】	ガソリン	L	地域振興部	地域振興課	627.9	564.7	607.0	42.3	7.5%
公用車【地域振興課・福祉バス】	ガソリン	L	地域振興部	地域振興課	12,495.3	5,125.7	5,252.1	126.4	2.5%
公用車【地域振興課・福祉バス】	軽油	L	地域振興部	地域振興課		6,974.4	7,097.8	123.4	1.8%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023		
公用車【市営上・中津江バス】	ガソリン	L	地域振興部	地域振興課	15,042.5	13,116.5	13,172.4	55.9	0.4%
大山振興局	電気	kWh	地域振興部	大山振興局	32,997.0	30,080.0	30,790.0	710.0	2.4%
公用車【大山振興局】	ガソリン	L	地域振興部	大山振興局	2,476.6	2,218.7	2,347.1	128.4	5.8%
天瀬振興局	LPG	m3	地域振興部	天瀬振興局	51.0	37.1	24.4	▲12.6	-34.1%
天瀬振興局	電気	kWh	地域振興部	天瀬振興局	79,889.0	3,074.0	116,616.0	113,542.0	3693.6%
公用車【天瀬振興局】	ガソリン	L	地域振興部	天瀬振興局	3,830.1	3,186.1	3,568.4	382.3	12.0%
バイオマス資源化センター	LPG	m3	市民環境部	バイオマス資源化センター	28.1	250.5	93.5	▲157.0	-62.7%
バイオマス資源化センター	電気	kWh	市民環境部	バイオマス資源化センター	1,666,142.0	1,672,836.0	1,763,407.0	90,571.0	5.4%
公用車【バイオマス資源化センター】	ガソリン	L	市民環境部	バイオマス資源化センター	748.7	755.0	743.0	▲12.0	-1.6%
公用車【バイオマス資源化センター】	軽油	L	市民環境部	バイオマス資源化センター	4,250.7	4,222.9	4,750.0	527.1	12.5%
京町地区集会所	灯油	L	市民環境部	京町地区集会所	92.0	112.0	110.0	▲2.0	-1.8%
京町地区集会所	電気	kWh	市民環境部	京町地区集会所	10,365.0	10,868.0	10,327.0	▲541.0	-5.0%
京町地集会所備品倉庫	電気	kWh	市民環境部	京町地区集会所			20.0	20.0	
公用車【人権・部落差別解消推進課】	ガソリン	L	市民環境部	人権・部落差別解消推進課	142.8	158.3	513.2	354.9	224.2%
北友田3丁目地区集会所	灯油	L	市民環境部	北友田3丁目地区集会所	108.0	72.0	144.0	72.0	100.0%
北友田3丁目地区集会所	電気	kWh	市民環境部	北友田3丁目地区集会所	6,829.0	7,538.0	7,652.0	114.0	1.5%
日田市営駐車場	電気	kWh	市民環境部	市民課	8,657.0	8,549.0	8,221.0	▲328.0	-3.8%
公用車【市民課】	ガソリン	L	市民環境部	市民課	129.6	285.3	337.9	52.6	18.4%
公用車【新清掃センター建設室】	ガソリン	L	市民環境部	新清掃センター建設室	497.7	490.7	468.4	▲22.3	-4.5%
清掃センター	灯油	L	市民環境部	清掃センター	51,000.0	52,000.0	70,000.0	18,000.0	34.6%
清掃センター	電気	kWh	市民環境部	清掃センター	3,447,601.0	3,352,902.0	2,948,165.0	▲404,737.0	-12.1%
清掃センター旧第1処分場	電気	kWh	市民環境部	清掃センター	7,512.0	8,549.0	8,955.0	406.0	4.7%
清掃センター最終処分場	電気	kWh	市民環境部	清掃センター	8,291.0	9,315.0	9,890.0	575.0	6.2%
公用車【清掃センター】	ガソリン	L	市民環境部	清掃センター	522.6	475.9	583.0	107.1	22.5%
公用車【清掃センター】	軽油	L	市民環境部	清掃センター	2,354.8	2,366.7	2,346.0	▲20.7	-0.9%
公用車(重機等)【清掃センター】	軽油	L	市民環境部	清掃センター	2,485.6	2,529.0	2,241.6	▲287.4	-11.4%
環境衛生センター	灯油	L	市民環境部	環境衛生センター	26,000.0	19,000.0	20,000.0	1,000.0	5.3%
環境衛生センター	電気	kWh	市民環境部	環境衛生センター	1,043,201.0	775,866.0	784,866.0	9,000.0	1.2%
公用車【環境衛生センター】	ガソリン	L	市民環境部	環境衛生センター	371.7	312.3	267.0	▲45.3	-14.5%
公用車【環境衛生センター】	軽油	L	市民環境部	環境衛生センター	153.0	84.0	163.0	79.0	94.0%
飲用井戸施設(9施設)	電気	kWh	市民環境部	環境課	11,050.0	11,672.0	9,497.0	▲2,175.0	-18.6%
日田市葬斎場	灯油	L	市民環境部	環境課	45,000.0	53,000.0	51,000.0	▲2,000.0	-3.8%
日田市葬斎場	軽油	L	市民環境部	環境課	18.0			0.0	
日田市葬斎場	LPG	m3	市民環境部	環境課	27.5	24.9	26.8	2.0	7.9%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023		
日田市葬斎場	電気	kWh	市民環境部	環境課	87,510.0	92,090.0	98,520.0	6,430.0	7.0%
三芳小淵町公衆便所	電気	kWh	市民環境部	環境課	41.0	55.0	64.0	9.0	16.4%
公用車【環境課】	ガソリン	L	市民環境部	環境課	3,065.9	3,405.2	3,255.3	▲149.9	-4.4%
公用車【環境課】	軽油	L	市民環境部	環境課		70.0		▲70.0	-100.0%
三和スポーツ広場	軽油	L	教育委員会	スポーツ振興課	19.8	4.8	15.6	10.8	225.0%
三和スポーツ広場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	1,965.0	1,990.0	2,030.0	40.0	2.0%
三隈中夜間照明施設	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	2,747.0	5,346.0	5,450.0	104.0	1.9%
上津江グラウンド	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	19.0	3.0	0.0	▲3.0	-100.0%
上津江体育館	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課			20,242.0	20,242.0	
上野田スポーツ広場	LPG	m3	教育委員会	スポーツ振興課	2.6	1.5	5.2	3.7	242.9%
上野田スポーツ広場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課			1,841.0	1,841.0	
中城グラウンド	軽油	L	教育委員会	スポーツ振興課	24.8	12.0	19.5	7.5	62.5%
中城グラウンド	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	4,910.0	4,989.0	6,856.0	1,867.0	37.4%
中城体育館	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	15,495.0	14,269.0	15,917.0	1,648.0	11.5%
中城体育館	灯油	L	教育委員会	スポーツ振興課	400.0			0.0	
中津江 B&G 海洋センター	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	1,215.0	6,015.0	9,843.0	3,828.0	63.6%
京町プール	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	2.0	332.0	322.0	▲10.0	-3.0%
光岡スポーツ広場	軽油	L	教育委員会	スポーツ振興課	13.2	9.6	10.4	0.8	8.3%
光岡スポーツ広場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	0.0	0.0	0.0	0.0	
前津江町柔剣道場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	9,441.0	9,716.0	9,106.0	▲610.0	-6.3%
南部中夜間照明施設	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	518.0	374.0	1,118.0	744.0	198.9%
夜明トレーニングセンター	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	6,245.0	6,603.0	6,380.0	▲223.0	-3.4%
大原グラウンド	軽油	L	教育委員会	スポーツ振興課	16.5	8.0	13.0	5.0	62.5%
大原グラウンド	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	2,678.0	3,803.0	3,957.0	154.0	4.0%
大原公園テニスコート	LPG	m3	教育委員会	スポーツ振興課	62.3	72.2	90.3	18.1	25.1%
大山体育館	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	18,620.0	24,567.0	25,800.0	1,233.0	5.0%
大鶴スポーツ広場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	853.0	883.0	900.0	17.0	1.9%
天瀬 B&G 海洋センター	灯油	L	教育委員会	スポーツ振興課		650.0	800.0	150.0	23.1%
天瀬 B&G 海洋センター	LPG	m3	教育委員会	スポーツ振興課		23.5	34.2	10.7	45.4%
天瀬 B&G 海洋センター	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	50,777.0	54,900.2	62,124.0	7,223.8	13.2%
天瀬 B&G 海洋センター	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課		4,626.0		▲4,626.0	-100.0%
天瀬 B&G 海洋センター	軽油	L	教育委員会	スポーツ振興課	200.0			0.0	
平野球場	軽油	L	教育委員会	スポーツ振興課	36.3	30.0	32.5	2.5	8.3%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023		
平野球場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	11,125.0	7,514.0	4,971.0	▲2,543.0	-33.8%
広川運動公園	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	1,565.0	1,496.0	1,868.0	372.0	24.9%
弓道場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	4,295.0	4,657.0	5,529.0	872.0	18.7%
日田市アーチェリー場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	364.0	482.0	155.0	▲327.0	-67.8%
日田市営プール(竹田)	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	13,332.0	16,095.0	14,791.0	▲1,304.0	-8.1%
有田小夜間照明施設	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	1,122.0	417.0	1,141.0	724.0	173.6%
朝日ヶ丘球場	軽油	L	教育委員会	スポーツ振興課	49.5	36.0	39.0	3.0	8.3%
朝日ヶ丘球場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	4,386.0	2,364.0	2,568.0	204.0	8.6%
竹田艇庫	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	671.0	348.0	8.0	▲340.0	-97.7%
総合体育館	灯油	L	教育委員会	スポーツ振興課	321.0	78.0	60.0	▲18.0	-23.1%
総合体育館	A重油	L	教育委員会	スポーツ振興課	2,300.0	3,700.0	5,800.0	2,100.0	56.8%
総合体育館	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	98,224.0	109,657.0	117,442.0	7,785.0	7.1%
都留スポーツセンター	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	1,078.0	1,123.0	1,205.0	82.0	7.3%
陸上競技場	軽油	L	教育委員会	スポーツ振興課	79.5	0.0	29.0	29.0	
陸上競技場	LPG	m3	教育委員会	スポーツ振興課	49.5	26.8	56.9	30.1	112.2%
陸上競技場	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	66,871.0	52,741.0	57,622.0	4,881.0	9.3%
陸上競技場	灯油	L	教育委員会	スポーツ振興課	165.0			0.0	
鯛生スポーツセンター	軽油	L	教育委員会	スポーツ振興課	1,300.0	3,554.5	59.0	▲3,495.5	-98.3%
鯛生スポーツセンター	A重油	L	教育委員会	スポーツ振興課	9,370.0	9,400.0	12,741.0	3,341.0	35.5%
鯛生スポーツセンター	LPG	m3	教育委員会	スポーツ振興課	2,025.0	2,834.0	4,017.7	1,183.7	41.8%
鯛生スポーツセンター	電気	kWh	教育委員会	スポーツ振興課	177,666.0	216,406.0	221,911.0	5,505.0	2.5%
鯛生スポーツセンター	灯油	L	教育委員会	スポーツ振興課		200.0		▲200.0	-100.0%
公用車【スポーツ振興課】	ガソリン	L	教育委員会	スポーツ振興課	892.5	1,127.2	1,181.6	54.4	4.8%
公用車【博物館】	ガソリン	L	教育委員会	博物館	161.0	275.0	190.0	▲85.0	-30.9%
史跡咸宜園跡	電気	kWh	教育委員会	咸宜園教育研究センター	198.0	204.0	240.0	36.0	17.6%
咸宜園教育研究センター	電気	kWh	教育委員会	咸宜園教育研究センター	25,949.0	28,017.0	28,017.0	0.0	0.0%
公用車【咸宜園教育研究センター】	ガソリン	L	教育委員会	咸宜園教育研究センター	117.0	141.6	144.6	3.0	2.1%
公用車【学校教育課】	ガソリン	L	教育委員会	学校教育課	727.3	857.7	795.4	▲62.3	-7.3%
前津江学校給食共同調理場	灯油	L	教育委員会	学校給食課	166.0	186.0	113.0	▲73.0	-39.2%
前津江学校給食共同調理場	LPG	m3	教育委員会	学校給食課	2,474.5	2,450.3	4,893.7	2,443.3	99.7%
前津江学校給食共同調理場	電気	kWh	教育委員会	学校給食課	41,710.0	40,132.0	43,174.0	3,042.0	7.6%
大山学校給食共同調理場	灯油	L	教育委員会	学校給食課	361.0	380.0	0.0	▲380.0	-100.0%
大山学校給食共同調理場	LPG	m3	教育委員会	学校給食課	3,364.2	3,532.7	0.0	▲3,532.7	-100.0%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023	2023-2022	2023-2022
大山学校給食共同調理場	電気	kWh	教育委員会	学校給食課	22,308.0	22,467.0	1,472.0	▲20,995.0	-93.4%
天瀬学校給食共同調理場	灯油	L	教育委員会	学校給食課	15,064.0	14,901.0	14,187.0	▲714.0	-4.8%
天瀬学校給食共同調理場	LPG	m3	教育委員会	学校給食課	402.6	309.3	303.2	▲6.1	-2.0%
天瀬学校給食共同調理場	電気	kWh	教育委員会	学校給食課	58,615.0	58,475.0	55,455.0	▲3,020.0	-5.2%
日田市学校給食センター	灯油	L	教育委員会	学校給食課	116,090.0	136,000.0	156,000.0	20,000.0	14.7%
日田市学校給食センター	LPG	m3	教育委員会	学校給食課	12,346.2	13,346.2	13,294.3	▲51.9	-0.4%
日田市学校給食センター	電気	kWh	教育委員会	学校給食課	271,246.0	280,001.0	299,246.0	19,245.0	6.9%
津江学校給食共同調理場	灯油	L	教育委員会	学校給食課	1,206.0	112.0	71.0	▲41.0	-36.6%
津江学校給食共同調理場	LPG	m3	教育委員会	学校給食課	1,446.9	2,057.7	2,647.6	589.9	28.7%
公用車【学校給食センター】	ガソリン	L	教育委員会	学校給食課	1,102.4	1,286.0	1,130.5	▲155.5	-12.1%
公用車【学校給食センター】	ガソリン	L	教育委員会	学校給食課	344.9			0.0	
公用車【給食センター・運搬車分】	軽油	L	教育委員会	学校給食課	7,820.9	8,065.1	8,383.6	318.5	3.9%
公用車【給食センター・運搬車分】	ガソリン	L	教育委員会	学校給食課	28.0			0.0	
小学校	灯油	L	教育委員会	教育総務課	6,320.0	7,597.0	6,590.0	▲1,007.0	-13.3%
小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	11,253.0	12,759.0	10,931.0	▲1,828.0	-14.3%
小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	1,343,526.0	1,379,737.0	1,345,018.0	▲34,719.0	-2.5%
小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課			26,916.0	26,916.0	
旧上津江小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	4,172.0	117.0	0.0	▲117.0	-100.0%
旧出野小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	620.0	820.0	630.0	▲190.0	-23.2%
旧台小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	4,916.0	3,776.0	3,621.0	▲155.0	-4.1%
旧大明小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	123.0	136.0	224.0	88.0	64.7%
旧桜竹小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	6,477.0	5,846.0	3,823.0	▲2,023.0	-34.6%
旧都築小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	1,829.0	1,891.0	1,955.0	64.0	3.4%
旧鎌手小学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	7,266.0	6,488.0	7,080.0	592.0	9.1%
旧鎌手小学校	ガソリン	L	教育委員会	教育総務課	0.0			0.0	
中学校	灯油	L	教育委員会	教育総務課	13,033.0	11,927.0	9,317.0	▲2,610.0	-21.9%
中学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	5,935.0	7,106.0	7,689.0	583.0	8.2%
中学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課	1,203,498.0	1,308,285.0	1,270,370.0	▲37,915.0	-2.9%
中学校	電気	kWh	教育委員会	教育総務課			140,777.0	140,777.0	
公用車【スクールバス】	ガソリン	L	教育委員会	教育総務課	26,284.7	21,077.0	18,156.2	▲2,920.8	-13.9%
公用車【スクールバス】	軽油	L	教育委員会	教育総務課	41,926.7	34,477.4	34,509.5	32.1	0.1%
公用車【教育総務課】	ガソリン	L	教育委員会	教育総務課	1,107.2	1,055.7	1,065.1	9.4	0.9%
公用車【教育総務課】	軽油	L	教育委員会	教育総務課	425.5	693.3	654.0	▲39.3	-5.7%
ランドヤ古墳公園	電気	kWh	教育委員会	文化財保護課		6,295.0	6,155.0	▲140.0	-2.2%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023	2023-2022	2023-2022
前津江郷土文化保存伝習施設	電気	kWh	教育委員会	文化財保護課	1,101.0	1,152.0	1,332.0	180.0	15.6%
天瀬ふるさと資料館	電気	kWh	教育委員会	文化財保護課	356.0	687.0	1,276.0	589.0	85.7%
慈眼山仏像収蔵庫	電気	kWh	教育委員会	文化財保護課	171.0	223.0	2,281.0	2,058.0	922.9%
日田市立郷土史料館	電気	kWh	教育委員会	文化財保護課	565.0	388.0	474.0	86.0	22.2%
旧矢羽田家住宅	電気	kWh	教育委員会	文化財保護課	66.0	65.0	65.0	0.0	0.0%
行徳家住宅	電気	kWh	教育委員会	文化財保護課	288.0	318.0	1,876.0	1,558.0	489.9%
生涯学習交流センター	灯油	L	教育委員会	文化財保護課	120.0		90.0	90.0	
生涯学習交流センター	LPG	m3	教育委員会	文化財保護課			20.5	20.5	
生涯学習交流センター 公用車【文化財保護課】	ガソリン	L	教育委員会	文化財保護課	35,231.0	30,771.0	31,519.0	748.0	2.4%
淡窓図書館	ガソリン	L	教育委員会	文化財保護課	1,871.3	1,860.4	1,748.2	▲112.2	-6.0%
淡窓図書館	灯油	L	教育委員会	淡窓図書館	23,472.0	21,183.0	4,467.0	▲16,716.0	-78.9%
淡窓図書館	LPG	m3	教育委員会	淡窓図書館	24.0	12.4	12.4	0.0	0.0%
淡窓図書館	電気	kWh	教育委員会	淡窓図書館	83,481.0	82,944.0	99,649.0	16,705.0	20.1%
中央公民館	軽油	L	教育委員会	社会教育課	39.0		31.0	31.0	
中央公民館	電気	kWh	教育委員会	社会教育課	12.0	1,200.0	1,200.0	0.0	0.0%
中央公民館	電気	kWh	教育委員会	社会教育課	429,947.0	417,717.0	401,421.0	▲16,296.0	-3.9%
中央公民館	電気	kWh	教育委員会	社会教育課			11,682.0	11,682.0	
串川集会所	電気	kWh	教育委員会	社会教育課	109.0	99.0	112.0	13.0	13.1%
九膳ヶ畑集会所	電気	kWh	教育委員会	社会教育課	1,330.0	1,218.0	1,291.0	73.0	6.0%
公民館等	灯油	L	教育委員会	社会教育課	713.0	1,457.0	734.0	▲723.0	-49.6%
公民館等	LPG	m3	教育委員会	社会教育課	573.3	601.7	876.4	274.7	45.7%
公民館等	電気	kWh	教育委員会	社会教育課	360,292.0	280,313.0	233,282.0	▲47,031.0	-16.8%
公民館等	電気	kWh	教育委員会	社会教育課	67,268.0	66,453.0	66,415.0	▲38.0	-0.1%
松金集会所	電気	kWh	教育委員会	社会教育課	202.0	142.0	77.0	▲65.0	-45.8%
日田市大山文化センター	電気	kWh	教育委員会	社会教育課		39,401.0	53,662.0	14,261.0	36.2%
日田市民文化会館(パトリア日田)	灯油	L	教育委員会	社会教育課	21,623.0	26,543.0	27,364.0	821.0	3.1%
日田市民文化会館(パトリア日田)	電気	kWh	教育委員会	社会教育課	462,721.0	537,712.0	540,826.0	3,114.0	0.6%
日田市民文化会館(パトリア日田)	電気	kWh	教育委員会	社会教育課			59,841.5	59,841.5	
公用車【社会教育課】	ガソリン	L	教育委員会	社会教育課	610.0	610.0	651.0	41.0	6.7%
おおやまこども園	LPG	m3	福祉保健部	こども未来課	760.6	708.1	0.0	▲708.1	-100.0%
おおやまこども園	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	31,972.0	31,558.0	0.0	▲31,558.0	-100.0%
おおやまこども園	LPG	m3	福祉保健部	こども未来課			693.9	693.9	
おおやまこども園	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課			30,133.0	30,133.0	
すぎっ子こども園	灯油	L	福祉保健部	こども未来課	435.0	365.0	180.0	▲185.0	-50.7%
すぎっ子こども園	LPG	m3	福祉保健部	こども未来課	582.1	559.6	528.2	▲31.4	-5.6%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023		
すぎっ子こども園	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	21,786.0	23,097.0	22,717.0	▲380.0	-1.6%
なかつえ保育園	灯油	L	福祉保健部	こども未来課	365.0	439.0	354.0	▲85.0	-19.4%
なかつえ保育園	LPG	m3	福祉保健部	こども未来課	496.0	473.7	476.5	2.8	0.6%
なかつえ保育園	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	13,093.0	13,410.0	14,199.0	789.0	5.9%
まえつえ保育園	灯油	L	福祉保健部	こども未来課		80.0	90.0	10.0	12.5%
まえつえ保育園	LPG	m3	福祉保健部	こども未来課	508.8	412.2	508.8	96.6	23.4%
まえつえ保育園	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	32,654.0	33,805.0	32,654.0	▲1,151.0	-3.4%
光岡こども園	灯油	L	福祉保健部	こども未来課	600.0	600.0	400.0	▲200.0	-33.3%
光岡こども園	LPG	m3	福祉保健部	こども未来課	578.4	532.8	540.9	8.1	1.5%
光岡こども園	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	18,707.0	20,122.0	18,127.0	▲1,995.0	-9.9%
高瀬こども園	灯油	L	福祉保健部	こども未来課	1,135.0	400.0	366.0	▲34.0	-8.5%
高瀬こども園	LPG	m3	福祉保健部	こども未来課	1,578.8	1,497.0	1,514.4	17.4	1.2%
高瀬こども園	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	33,459.0	32,950.0	30,205.0	▲2,745.0	-8.3%
チャイルドブラザ	LPG	m3	福祉保健部	こども未来課	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0%
チャイルドブラザ	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	4,279.0	3,870.0	3,955.0	85.0	2.2%
中央児童館	灯油	L	福祉保健部	こども未来課	466.0	425.0	410.0	▲15.0	-3.5%
中央児童館	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	20,852.0	23,649.0	22,080.0	▲1,569.0	-6.6%
中央児童館	灯油	L	福祉保健部	こども未来課	42.0			0.0	
天瀬児童館	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	2,581.8	3,282.4	1,947.4	▲1,335.0	-40.7%
松原児童館	灯油	L	福祉保健部	こども未来課	76.0	80.0	60.0	▲20.0	-25.0%
松原児童館	電気	kWh	福祉保健部	こども未来課	2,057.0	2,071.0	2,039.0	▲32.0	-1.5%
公用車【こども未来室】	ガソリン	L	福祉保健部	こども未来課	1,130.8	713.1	568.8	▲144.3	-20.2%
上津江診療所	灯油	L	福祉保健部	上津江診療所		800.0	405.0	▲395.0	-49.4%
上津江診療所	電気	kWh	福祉保健部	上津江診療所	210,214.0			0.0	
公用車【上津江診療所】	ガソリン	L	福祉保健部	上津江診療所	202.0	161.0	170.0	9.0	5.6%
前津江保健センター	LPG	m3	福祉保健部	健康保険課	45.3	50.6	59.0	8.4	16.7%
前津江保健センター	電気	kWh	福祉保健部	健康保険課	34,104.0	29,862.0	28,253.0	▲1,609.0	-5.4%
公用車【健康保険課】	ガソリン	L	福祉保健部	健康保険課	1,802.4	1,785.2	1,800.1	14.9	0.8%
東溪診療所	灯油	L	福祉保健部	東溪診療所	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0%
東溪診療所	LPG	m3	福祉保健部	東溪診療所	13.7			0.0	
東溪診療所	電気	kWh	福祉保健部	東溪診療所	13,049.5	13,005.5	11,921.5	▲1,084.0	-8.3%
公用車【東溪診療所】	ガソリン	L	福祉保健部	東溪診療所	384.3	334.9	367.0	32.1	9.6%
東溪診療所	LPG	m3	福祉保健部	東溪診療所		0.2		▲0.2	-100.0%
大山総合福祉センター	灯油	L	福祉保健部	社会福祉課	14,874.0	15,452.0	18,000.0	2,548.0	16.5%
大山総合福祉センター	LPG	m3	福祉保健部	社会福祉課	821.0	791.3	605.2	▲186.2	-23.5%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023		
大山総合福祉センター	電気	kWh	福祉保健部	社会福祉課	115,493.0	124,248.0	118,471.0	▲5,777.0	-4.6%
天瀬総合福祉センター	電気	kWh	福祉保健部	社会福祉課	58,201.4	16,386.7	14,050.3	▲2,336.4	-14.3%
天瀬総合福祉センター	灯油	L	福祉保健部	社会福祉課	7,746.0			0.0	
天瀬総合福祉センター	LPG	m3	福祉保健部	社会福祉課	526.3			0.0	
総合保健福祉センター (ウエルビア)	A重油	L	福祉保健部	社会福祉課	2,000.0		1,424.0	1,424.0	
総合保健福祉センター (ウエルビア)	LPG	m3	福祉保健部	社会福祉課	19.2	16.4	26.8	10.5	64.0%
総合保健福祉センター (ウエルビア)	電気	kWh	福祉保健部	社会福祉課	142,188.0	136,044.0	129,707.0	▲6,337.0	-4.7%
公用車【社会福祉課】	ガソリン	L	福祉保健部	社会福祉課	1,365.2	1,527.7	1,519.7	▲8.0	-0.5%
延寿公園	電気	kWh	福祉保健部	老人福祉センター	3,799.0	3,780.0	3,781.0	1.0	0.0%
日田ホビーセンター	電気	kWh	福祉保健部	老人福祉センター	739.0	1,013.0	878.0	▲135.0	-13.3%
老人福祉センター	灯油	L	福祉保健部	老人福祉センター	404.0	472.0	336.0	▲136.0	-28.8%
老人福祉センター	A重油	L	福祉保健部	老人福祉センター		1,500.0	2,000.0	500.0	33.3%
老人福祉センター	LPG	m3	福祉保健部	老人福祉センター	29.0	26.6	26.6	0.0	0.0%
老人福祉センター	電気	kWh	福祉保健部	老人福祉センター	26,202.0	23,483.0	26,313.0	2,830.0	12.1%
公用車【老人福祉センター】	ガソリン	L	福祉保健部	老人福祉センター	145.0	207.3	198.8	▲8.5	-4.1%
上津江高齢者生活福祉センター(やすらぎ苑)	灯油	L	福祉保健部	長寿福祉課	1,360.0	1,160.0	1,050.0	▲110.0	-9.5%
上津江高齢者生活福祉センター(やすらぎ苑)	A重油	L	福祉保健部	長寿福祉課	11,470.0	10,820.0	8,720.0	▲2,100.0	-19.4%
上津江高齢者生活福祉センター(やすらぎ苑)	LPG	m3	福祉保健部	長寿福祉課	1,179.2	1,000.8	1,018.3	17.4	1.7%
前津江ゲートボール場 休憩所	LPG	m3	福祉保健部	長寿福祉課	11.6	11.8	11.1	▲0.7	-5.6%
前津江高齢者生活福祉センター(しおじ苑)	灯油	L	福祉保健部	長寿福祉課	5,450.0	5,180.0	7,236.0	2,056.0	39.7%
前津江高齢者生活福祉センター(しおじ苑)	LPG	m3	福祉保健部	長寿福祉課	743.4	762.0	779.1	17.1	2.2%
前津江高齢者生活福祉センター(しおじ苑)	電気	kWh	福祉保健部	長寿福祉課	54,050.0	55,032.0	53,483.0	▲1,549.0	-2.8%
天瀬憩の家	電気	kWh	福祉保健部	長寿福祉課	7,693.0	7,218.0	6,890.0	▲328.0	-4.5%
小野地区老人憩の家	LPG	m3	福祉保健部	長寿福祉課	2.0	2.4	6.1	3.7	154.5%
小野地区老人憩の家	電気	kWh	福祉保健部	長寿福祉課	1,950.0	1,919.0	1,777.0	▲142.0	-7.4%
小野地区老人憩の家	灯油	L	福祉保健部	長寿福祉課	36.0	18.0		▲18.0	-100.0%
赤石老人憩の家	LPG	m3	福祉保健部	長寿福祉課	0.4	0.0	0.0	0.0	
赤石老人憩の家	電気	kWh	福祉保健部	長寿福祉課	178.0	149.0	153.0	4.0	2.7%
公用車【長寿福祉課】	ガソリン	L	福祉保健部	長寿福祉課	1,928.3	2,136.2	2,434.7	298.5	14.0%
公用車【企画課】	ガソリン	L	総務企画部	企画課			521.7	521.7	
公用車【契約検査室】	ガソリン	L	総務企画部	契約検査室	177.9	147.4	103.2	▲44.2	-30.0%
情報施設(サブセンター、 受信点施設等)	電気	kWh	総務企画部	情報統計課	200,092.0	108,789.0	107,078.0	▲1,711.0	-1.6%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023		
情報施設(サブセンタ ー、受信点施設等)	電気	kWh	総務企画部	情報統計課	101,581.0	65,280.0	40,618.0	▲24,662.0	-37.8%
公用車【情報統計課】	ガソリン	L	総務企画部	情報統計課	728.5	805.4	930.2	124.8	15.5%
公用車【税務課】	ガソリン	L	総務企画部	税務課	2,237.9	2,193.5	2,514.3	320.8	14.6%
公用車【総務課】	ガソリン	L	総務企画部	総務課	77.0	165.0	457.4	292.4	177.2%
公用車【総務課】	軽油	L	総務企画部	総務課	730.1	972.4	659.1	▲313.3	-32.2%
別館	電気	kWh	総務企画部	財政課	94,551.0	87,959.0	91,712.0	3,753.0	4.3%
本庁舎	灯油	L	総務企画部	財政課	4,073.0	3,097.0	2,745.0	▲352.0	-11.4%
本庁舎	A重油	L	総務企画部	財政課	86,000.0	82,000.0	86,000.0	4,000.0	4.9%
本庁舎	LPG	m3	総務企画部	財政課	0.0	0.0	0.0	0.0	
本庁舎	電気	kWh	総務企画部	財政課	864,949.0	855,298.0	906,772.0	51,474.0	6.0%
豊後三芳駅	電気	kWh	総務企画部	財政課	333.0	345.0	361.0	16.0	4.6%
公衆トイレ-三芳駅	電気	kWh	総務企画部	財政課	4.0	11.0	108.0	97.0	881.8%
市役所音声誘導装置	電気	kWh	総務企画部	財政課	1.0	19.0	30.0	11.0	57.9%
公用車【公有財産管理 係 集中管理】	ガソリン	L	総務企画部	財政課	1,688.2	1,910.6	1,882.4	▲28.2	-1.5%
公用車【公有財産管理 係 集中管理】	軽油	L	総務企画部	財政課	1,129.1	2,006.5	2,921.7	915.2	45.6%
消防関係施設	電気	kWh	総務企画部	防災・危機管理 室	41,174.0	42,581.0	42,569.0	▲12.0	0.0%
公用車【消防関係】	ガソリン	L	総務企画部	防災・危機管理 室	1,899.5	2,063.4	2,470.5	407.1	19.7%
公用車【消防関係】	軽油	L	総務企画部	防災・危機管理 室	4,533.3	4,439.5	5,703.5	1,264.0	28.5%
公用車【議会事務局】	ガソリン	L	議会事務局	議会事務局	128.0	243.0	418.0	175.0	72.0%
獣肉処理施設	灯油	L	農林振興部	林業振興課	36.0	291.0	697.0	406.0	139.5%
獣肉処理施設	LPG	m3	農林振興部	林業振興課	203.0	0.0	0.0	0.0	
獣肉処理施設	電気	kWh	農林振興部	林業振興課	32,276.0	12,750.0	30,191.0	17,441.0	136.8%
公用車【林業振興課】	ガソリン	L	農林振興部	林業振興課	4,087.5	4,043.4	4,151.7	108.3	2.7%
つえーピー(中津江 村農産物処理加工施 設)	ガソリン	L	農林振興部	農業振興課	634.0	2,696.0	1,296.8	▲1,399.2	-51.9%
つえーピー(中津江 村農産物処理加工施 設)	灯油	L	農林振興部	農業振興課	4,248.0	6,728.0	7,682.0	954.0	14.2%
つえーピー(中津江 村農産物処理加工施 設)	軽油	L	農林振興部	農業振興課	549.5	302.4	566.7	264.3	87.4%
つえーピー(中津江 村農産物処理加工施 設)	A重油	L	農林振興部	農業振興課	7,980.0	7,050.0	8,988.0	1,938.0	27.5%
つえーピー(中津江 村農産物処理加工施 設)	LPG	m3	農林振興部	農業振興課	60.8	49.1	48.6	▲0.4	-0.9%
つえーピー(中津江 村農産物処理加工施 設)	電気	kWh	農林振興部	農業振興課	237,706.0	244,384.0	240,355.0	▲4,029.0	-1.6%
天瀬農業公園	ガソリン	L	農林振興部	農業振興課	181.2	756.7	568.0	▲188.7	-24.9%
天瀬農業公園	灯油	L	農林振興部	農業振興課	234.0	198.0	234.0	36.0	18.2%

施設名	燃料種別	単位	2023		合計			差分	削減率
			部局	課室	2021	2022	2023		
天瀬農業公園	A重油	L	農林振興部	農業振興課	2,000.0	2,000.0	4,000.0	2,000.0	100.0%
天瀬農業公園	LPG	m3	農林振興部	農業振興課	286.5	432.9	216.5	▲216.5	-50.0%
天瀬農業公園	軽油	L	農林振興部	農業振興課	600.0	400.0		▲400.0	-100.0%
天瀬農業公園	電気	kWh	農林振興部	農業振興課	28,626.0	28,223.0	21,750.0	▲6,473.0	-22.9%
上津江町若林農用団地農業用水施設	電気	kWh	農林振興部	農業振興課	5,839.0	7,240.0	14,319.0	7,079.0	97.8%
公用車【農業振興課】	ガソリン	L	農林振興部	農業振興課	7,032.1	3,985.3	4,624.7	639.4	16.0%
公用車【農業委員会】	ガソリン	L	農業委員会事務局	農業委員会事務局	654.7	638.2	482.4	▲155.8	-24.4%
公用車【選挙管理委員会事務局】	ガソリン	L	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局			123.0	123.0	
公用車【選挙管理委員会事務局】	軽油	L	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	67.0	107.0	140.0	33.0	30.8%
日隈こども園	LPG	m3			2,498.3	2,335.2		▲2,335.2	-100.0%
日隈こども園	電気	kWh			46,278.0	48,449.0		▲48,449.0	-100.0%
朝日こども園	LPG	m3			928.5			0.0	
朝日こども園	電気	kWh			29,061.0			0.0	
旧鯛生小学校	電気	kWh			703.0	201.0		▲201.0	-100.0%
京町地区農機具保管庫	電気	kWh			32.0	27.0		▲27.0	-100.0%